

A member of  MUFG

2015年度(2016年3月期) 第3四半期決算説明資料



カブドットコム証券株式会社
(東証1部8703)

2016年1月25日



カブドットコム証券

I. 決算概況

- (P 2) 2015年度第3四半期決算ハイライト
- (P 3) 株式個人市場ハイライト
- (P 4) 決算概況（1-3Q累計）
- (P 5) 純営業収益（商品別：1-3Q累計）
- (P 6) 販管費（1-3Q累計）
- (P 7) 決算概況（四半期推移）
- (P 8) 純営業収益（商品別：四半期推移）
- (P 9) 販管費（四半期推移）
- (P10) 主要経営指標
- (P11) 株式① 個人委託売買代金シェア
- (P12) 株式② 約定件数・約定金額
- (P13) 株式③ 手数料率
- (P14) 金融収支・信用建玉残高
- (P15) 投資信託
- (P16) 先物・オプション
- (P17) 外国為替証拠金取引（店頭FX・取引所FX）

II. 当期の取り組み

- (P18) 当期の主な取り組み
- (P19) 株式シェア増加の推移
- (P20) 現物株式手数料改定
- (P21) 口座開設状況
- (P22) NISA（少額投資非課税制度）の足下の状況
- (P23) 信用評価損益率

III. 経営目標

- (P24) 経営理念・経営方針
- (P25) 経営目標 ～ROEと株主還元方針～
- (P26) 当社を取り巻く経営環境
- (P27) 経営戦略 ～MUFGグループ力の活用～
- (P28) kabu.com FinTech-Labの設立
- (P29) kabu.com FinTech-Labカンファレンス

IV. その他計数・非財務情報

- (P30) 利益率の推移（純営業収益経常利益率）
- (P31) コストカバー率（受入手数料ベース）
- (P32) 口座数
- (P33) 預り資産
- (P34) 株券差引入庫額
- (P35) 年代別株式取引の状況 ～団塊世代の取り込み～
- (P36) システム関連の開示
- (P37) お客様サポートセンター関連の開示
- (P38) 知的財産関連の開示

2015年度第3四半期決算ハイライト

1-3Q累計（4-12月）決算概況

1-3Q累計ベースで過去最高となる金融収支、トレーディング損益、投信関連収益により、前年同期比で増収増益。純営業収益、純利益は過去最高を記録。

2015年度第3四半期（10-12月）決算概況

相場環境が冷え込み、減収減益。純利益は前Qに実施した投資有価証券売却益による反動減あり。

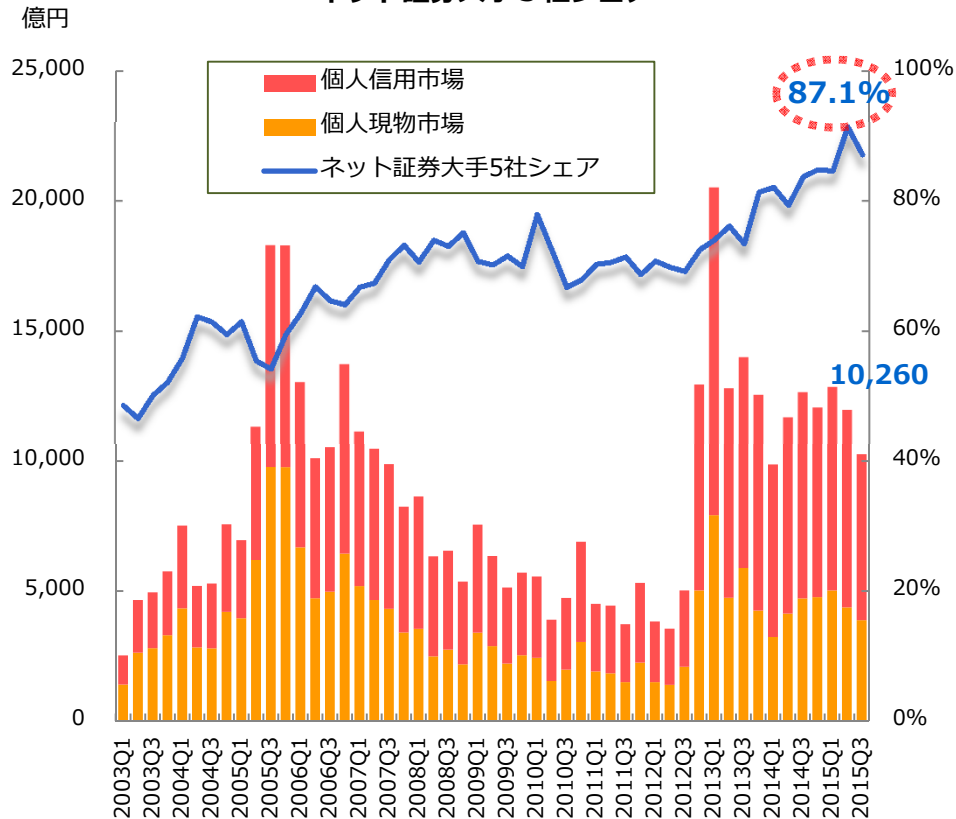
(単位：百万円)	2015年度 1-3Q累計 (4-12月)	前年同期比	2015年度 第3四半期 (10-12月)	前四半期比 (15Q2比)
営業収益	19,185	+12%	5,939	-9%
純営業収益	17,065	+11%	5,260	-13%
販管費	8,616	+5%	2,940	-1%
営業利益	8,449	+18%	2,320	-24%
経常利益	8,570	+18%	2,363	-23%
当期純利益	6,604	+26%	1,569	-33%
ROE（年換算）	19.4%			
二市場株式個人委託売買代金※（/日）	11,725億円	+3%	10,260億円	-14%
二市場信用買建期末残高※	30,610億円	+3%	30,610億円	-7%

※「二市場株式個人委託売買代金」、「二市場信用買建期末残高」は日本取引所グループ公表資料より当社算出。以下、本資料において同じ。

株式個人市場ハイライト

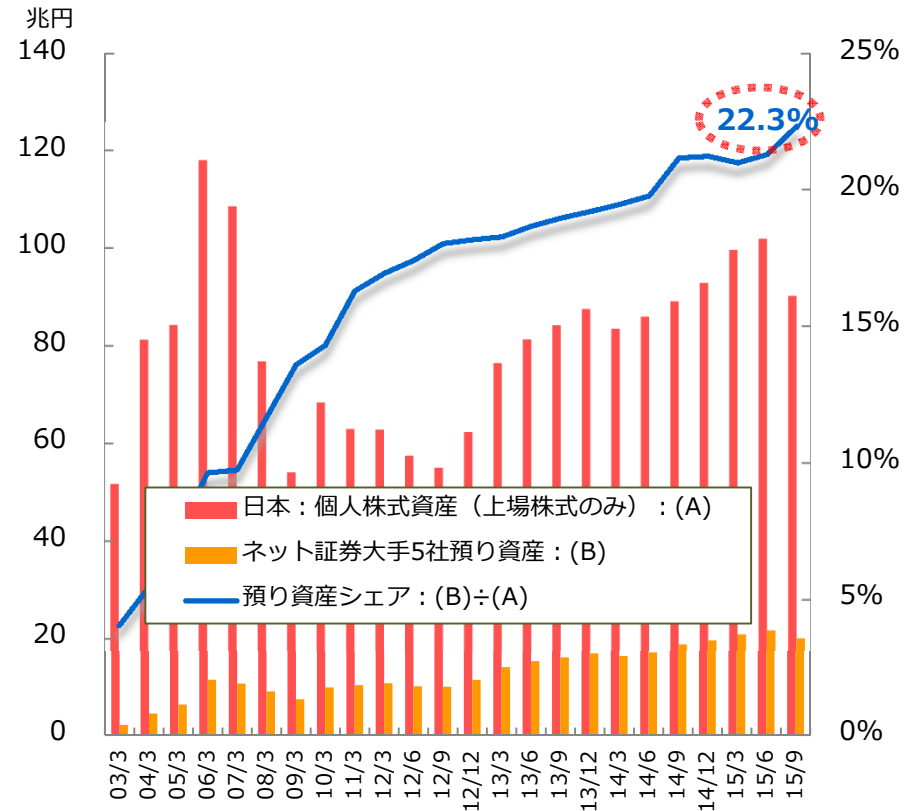
- 株式個人市場/日は2四半期連続で減少し、アベノミクス以降で2014Q1に次ぐ低水準。
- ネット証券大手5社のフロー(売買代金)シェアは年末要因により減少も、ストック(預り資産)シェアは22.3%と過去最高を更新。

二市場 1日あたり株式個人委託売買代金と
ネット証券大手5社シェア



※日本取引所グループ、各社公表資料より当社算出

日本の個人株式資産とネット証券大手5社預り資産



※日本銀行『資金循環統計』、各社公表資料より当社算出
※「日本：個人株式資産」は、上場株式のみの残高

決算概況（1-3Q累計）

- 過去最高の金融収支、トレーディング損益が牽引し、純営業収益、純利益は過去最高を記録。
- 好調な株式シェアにより、受入手数料の伸率は市場をアウトパフォーム。

(単位：百万円)	2014年度 1-3Q	2015年度 1-3Q	前年同期比
営業収益	17,145	19,185	+12%
受入手数料	8,368	9,309	+11%
金融収益	8,036	8,906	+11%
トレーディング損益	740	969	+31%
金融費用	1,796	2,119	+18%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	6,240	6,786	+9%
純営業収益	15,349	17,065	+11%
販管費	8,205	8,616	+5%
営業利益	7,144	8,449	+18%
経常利益	7,248	8,570	+18%
税引前利益	8,401	9,881	+18%
当期純利益	5,235	6,604	+26%
(参考) 二市場株式個人委託売買代金/日 単位：億円	11,413	11,725	+3%
(参考) 当社株式約定金額/日 単位：億円	1,054	1,191	+13%
(参考) 二市場信用買建期末残高 単位：億円	29,648	30,610	+3%
(参考) 当社信用買建期末残高 単位：億円	1,868	2,032	+9%

純営業収益（商品別：1-3Q累計）

- 全商品で前年同期比増収。金融収支、FX、投資信託は過去最高。
- 積極的な広告活用によるブランドイメージ向上により、現物株式の委託手数料の伸率は、市場の伸率（前年同期比+3%）を上回る同+10%。
- 「その他」の伸率（前年同期比+27%）の主な要因は、日本郵政グループ上場と過去最高を更新したCFDによるもの。

(単位：百万円)	2014年度1-3Q累計		2015年度1-3Q累計		前年同期比
		(比率)		(比率)	
株式委託手数料（ETF等含む）	5,796	38%	6,218	36%	+7%
（現物）	(3,446)	22%	(3,777)	22%	+10%
（信用）	(2,350)	15%	(2,441)	14%	+4%
先物・オプション委託手数料	987	6%	1,078	6%	+9%
投資信託	638	4%	736	4%	+15%
FX	1,076	7%	1,468	9%	+36%
金融収支	6,240	41%	6,786	40%	+9%
その他	610	4%	777	5%	+27%
純営業収益	15,349	100%	17,065	100%	+11%
(参考) 二市場株式個人委託売買代金/日		11,413億円		11,725億円	+3%
(参考) 二市場信用買建期末残高		29,648億円		30,610億円	+3%

販管費（1-3Q累計）

- 広告宣伝費減少も、変動費、システム関連費、貸倒引当金繰入が増加し、販管費は前年同期比+5%。
- 取引量と口座開設数の増加により変動費（取引関係費その他）と事務費が増加。
- システム管理運営基盤の強化に伴い保守費（不動産関係費）と「その他」が増加。

(単位：百万円)	2014年度 1-3Q累計	2015年度 1-3Q累計	前年同期比
販管費合計	8,205	8,616	+5%
取引関係費	4,231	4,258	+1%
広告宣伝費	1,263	986	-22%
その他	2,967	3,272	+10%
人件費	851	870	+2%
不動産関係費	1,192	1,297	+9%
事務費	608	688	+13%
減価償却費	969	886	-9%
租税公課	203	237	+16%
貸倒引当金繰入	0	75	-
その他	147	302	+105%
(参考) システム関連費 ※	2,771	2,872	+4%

※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

決算概況（四半期推移）

- 株式個人委託売買代金はアベノミクス開始以降2014年度Q1に次ぐ低水準。低調な相場環境の中、前四半期から減収減益。
- 投資有価証券売却益のあったQ1、Q2から純利益は反動減あり。

(単位：百万円)	2014年度				2015年度			前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	
営業収益	5,041	5,580	6,523	6,229	6,752	6,493	5,939	-9%
受入手数料	2,316	2,720	3,330	3,187	3,238	3,354	2,716	-19%
金融収益	2,551	2,628	2,856	2,765	3,224	2,782	2,899	+4%
トレーディング損益	172	231	335	276	289	357	322	-10%
金融費用	606	554	635	618	975	465	678	+46%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	1,945	2,073	2,221	2,147	2,248	2,316	2,221	-4%
純営業収益	4,435	5,026	5,887	5,610	5,776	6,028	5,260	-13%
販管費	2,803	2,451	2,950	2,634	2,703	2,971	2,940	-1%
営業利益	1,632	2,575	2,936	2,976	3,072	3,056	2,320	-24%
経常利益	1,726	2,600	2,921	3,008	3,135	3,071	2,363	-23%
税引前純利益	1,617	3,577	3,205	2,868	4,027	3,510	2,344	-33%
四半期純利益	1,008	2,238	1,988	2,405	2,693	2,340	1,569	-33%
(参考) 二市場株式個人委託売買代金/日(億円)	9,867	11,690	12,660	12,066	12,864	11,981	10,260	-14%
(参考) 当社株式約定金額/日(億円)	892	1,046	1,228	1,245	1,272	1,259	1,041	-17%
(参考) 二市場信用買建期末残高(億円)	27,408	27,245	29,648	30,380	31,645	33,004	30,610	-7%
(参考) 当社信用買建期末残高(億円)	1,656	1,641	1,868	1,929	1,956	2,000	2,032	+2%

純営業収益（商品別：四半期推移）

- 相場環境冷え込みにより全商品で前四半期比減収。
- 市場信用買建期末残高が前四半期比▲7%となる中、当社信用買建期末残高は四半期ベースで過去最高（同+2%）となり、金融収支は▲4%にとどまる。
- 日本郵政グループ上場に伴う収益等により、「その他」は前四半期比+24%。

(単位：百万円)	2014年度				2015年度					前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	(比率)	第3四半期 (10-12月)	(比率)	
株式委託手数料（ETF等含む）	1,625	1,979	2,192	2,201	2,260	2,184	36%	1,773	34%	-19%
（現物）	(920)	(1,173)	(1,352)	(1,381)	(1,431)	(1,308)	22%	(1,037)	20%	-21%
（信用）	(704)	(806)	(839)	(820)	(829)	(876)	15%	(735)	14%	-16%
先物・オプション委託手数料	268	287	430	324	311	449	7%	317	6%	-29%
投資信託	184	199	253	256	246	268	4%	220	4%	-18%
F X	245	326	503	482	461	572	9%	433	8%	-24%
金融収支	1,945	2,073	2,221	2,147	2,248	2,316	38%	2,221	42%	-4%
その他	165	158	285	199	247	236	3%	293	6%	+24%
純営業収益	4,435	5,026	5,887	5,610	5,776	6,028	100%	5,260	100%	-13%

二市場株式個人市場/日(億円)	9,867	11,690	12,660	12,066	12,864	11,981	10,260	-14%
二市場信用買建期末残高(億円)	27,408	27,245	29,648	30,380	31,645	33,004	30,610	-7%
当社信用買建期末残高(億円)	1,656	1,641	1,868	1,929	1,956	2,000	2,032	+2%

販管費（四半期推移）

- 口座開設数増加等により取引関係費が増加したものの、前四半期に発生した貸倒引当金の戻入もあり、販管費は前四半期比▲1%。

(単位：百万円)	2014年度				2015年度			前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	
販管費合計	2,803	2,451	2,950	2,634	2,703	2,971	2,940	-1%
取引関係費	1,502	1,116	1,611	1,269	1,296	1,458	1,503	+3%
広告宣伝費	613	133	516	206	207	324	454	+40%
その他	888	983	1,095	1,062	1,089	1,134	1,048	-8%
人件費	253	298	299	308	280	299	290	-3%
不動産関係費	393	397	401	418	418	424	453	+7%
事務費	207	203	197	207	214	232	241	+4%
減価償却費	299	338	331	319	293	294	298	+1%
租税公課	100	46	56	61	96	67	72	+8%
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	10	96	-31	-
その他	46	49	51	50	93	97	112	+16%
(参考)システム関連費※	899	939	931	945	926	952	993	+4%

※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

主要経営指標

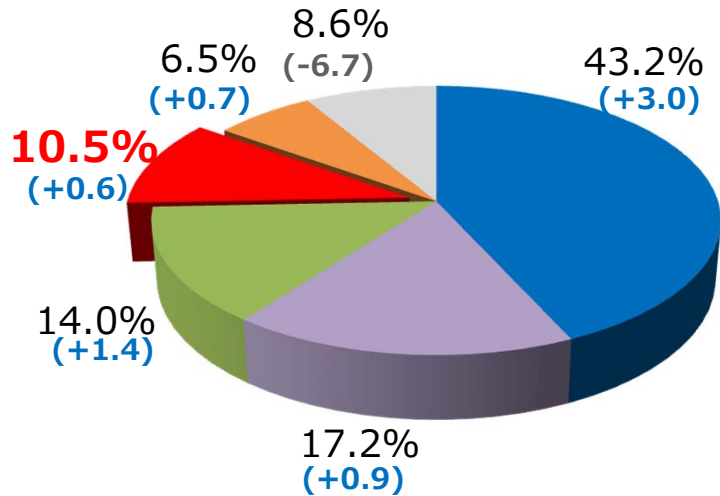
- ROEは目標である20%に届かず19.4%に減少。収益強化と資本効率の向上により、経営目標であるROE20%達成を目指す。

	2014年度				2015年度		
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)
ROE *当期純利益累計を年率換算して算出	9.9%	15.6%	16.3%	17.2%	24.2%	22.2%	19.4%
純営業収益経常利益率	39%	52%	50%	54%	54%	51%	45%
コストカバー率 (受入手数料/販管費)	83%	111%	113%	121%	120%	113%	92%
コストカバー率 (受入手数料/システム関連費)	257%	290%	358%	337%	349%	352%	273%
自己資本規制比率	440%	428%	480%	441%	438%	430%	434%

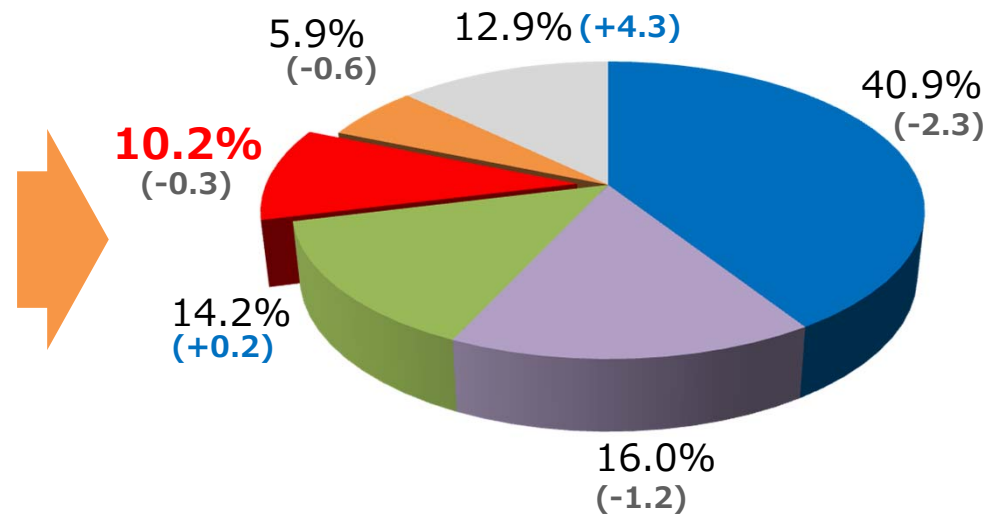
株式① 個人委託売買代金シェア

- ネット証券シェアは大幅増となった前四半期から年末要因等で反動減あるも、当社シェアは10%超を確保。

2015年度第2四半期 (7~9月)



2015年度第3四半期 (10~12月)



■ SBI ■ 楽天 ■ 松井 ■ カブドットコム ■ マネックス ■ その他

■ SBI ■ 楽天 ■ 松井 ■ カブドットコム ■ マネックス ■ その他

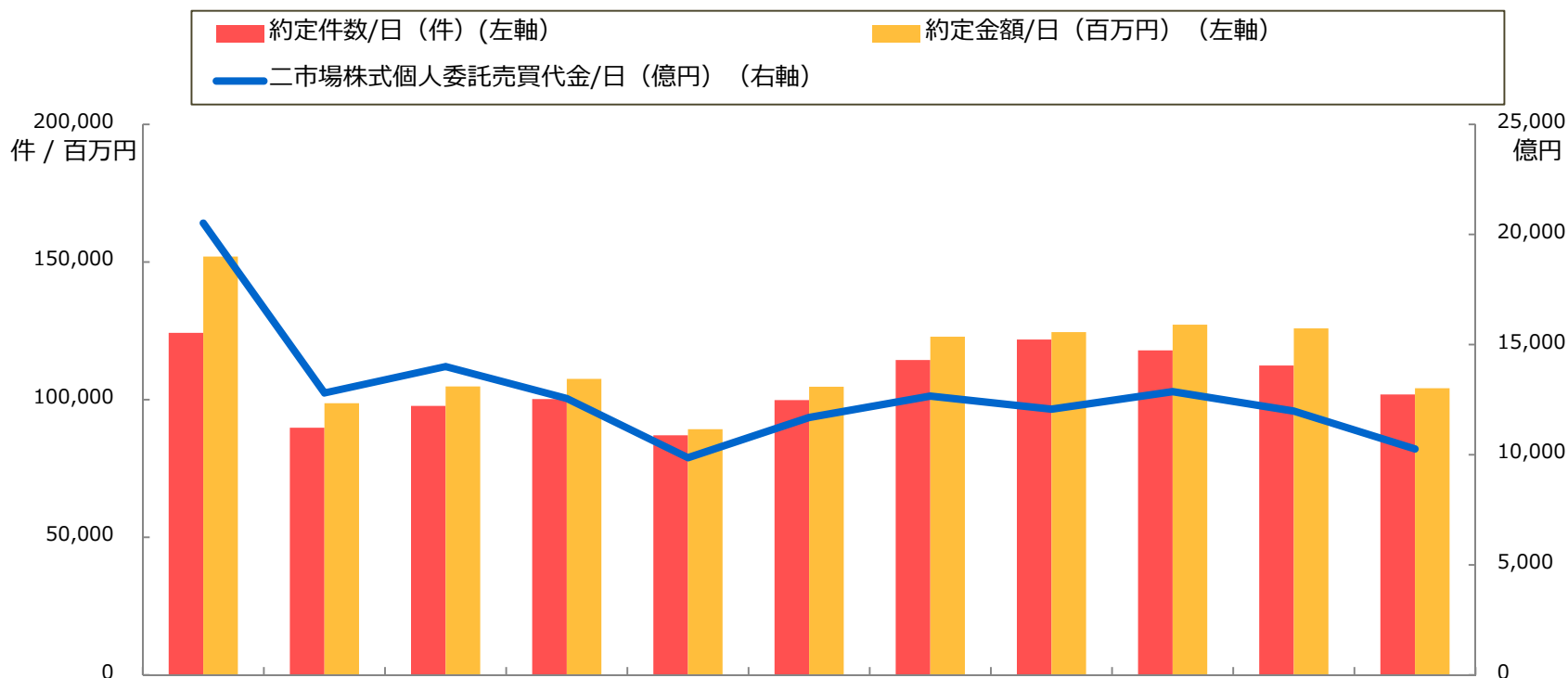
ネット証券 大手5社計 **91.4%**

ネット証券 大手5社計 **87.2%**

※ 日本取引所グループ公表資料、各社公表資料より当社算出
 ※ SBI証券は、対面取引の売買代金を含む
 ※ カッコ内はシェアの前四半期比増減

株式② 約定件数・約定金額

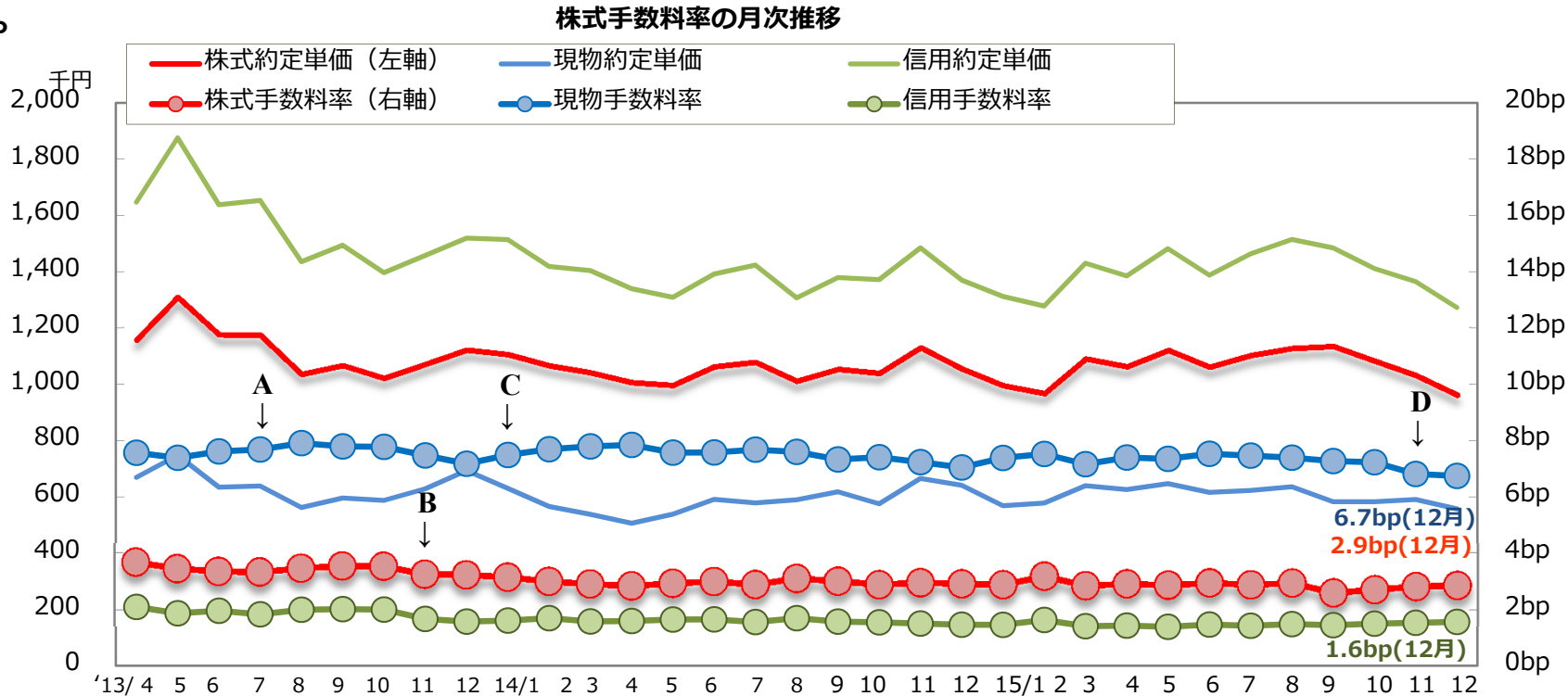
- 約定件数/日、約定単価ともに前四半期比で減少。



	2013年度				2014年度				2015年度			前Q比
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	
約定件数/日 (件)	124,264	89,824	97,730	100,201	87,049	99,861	114,385	121,839	117,916	112,410	101,865	-9%
約定金額/日 (百万円)	151,969	98,688	104,771	107,552	89,271	104,666	122,841	124,523	127,249	125,904	104,138	-17%
(参考)約定単価 (千円)	1,222	1,098	1,072	1,073	1,026	1,048	1,074	1,022	1,079	1,120	1,022	-9%
株式個人市場/日 (億円)	20,512	12,805	14,000	12,554	9,867	11,690	12,660	12,066	12,864	11,981	10,260	-14%

株式③ 手数料率

- 2015年11月に現物手数料改定（少額約定金額帯の手数料引き下げ）を行うも、現物比率と信用手数料率の上昇により、株式手数料は前四半期と同水準を維持。



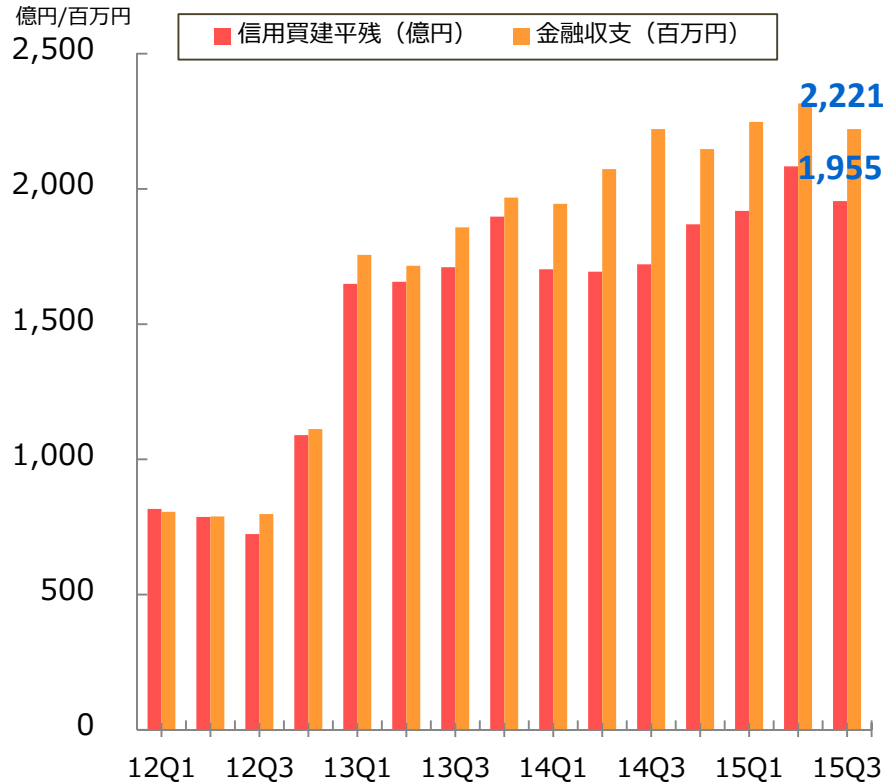
A: 「女子割」(女性限定の現物株式手数料割引)の導入 (2013/7) C: 「NISA割」(NISA口座顧客の現物株式手数料割引)の導入 (2014/1)
 B: 少額価格帯の信用取引手数料引き下げ (2013/11) D: 少額約定金額帯の現物株式手数料引き下げ (2015/11)

		2013年度				2014年度				2015年度		
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
手数料率	株式	3.5bp	3.4bp	3.3bp	3.0bp	2.9bp	3.0bp	2.9bp	3.0bp	2.9bp	2.8bp	2.8bp
	(現物)	(7.5bp)	(7.8bp)	(7.5bp)	(7.6bp)	(7.7bp)	(7.5bp)	(7.2bp)	(7.3bp)	(7.4bp)	(7.4bp)	(6.9bp)
	(信用)	(2.0bp)	(1.9bp)	(1.7bp)	(1.6bp)	(1.6bp)	(1.6bp)	(1.5bp)	(1.5bp)	(1.4bp)	(1.4bp)	(1.5bp)
現物比率 (当社)		27.9%	25.7%	28.0%	23.5%	21.7%	23.6%	25.0%	25.3%	24.9%	23.3%	23.7%

金融収支・信用建玉残高

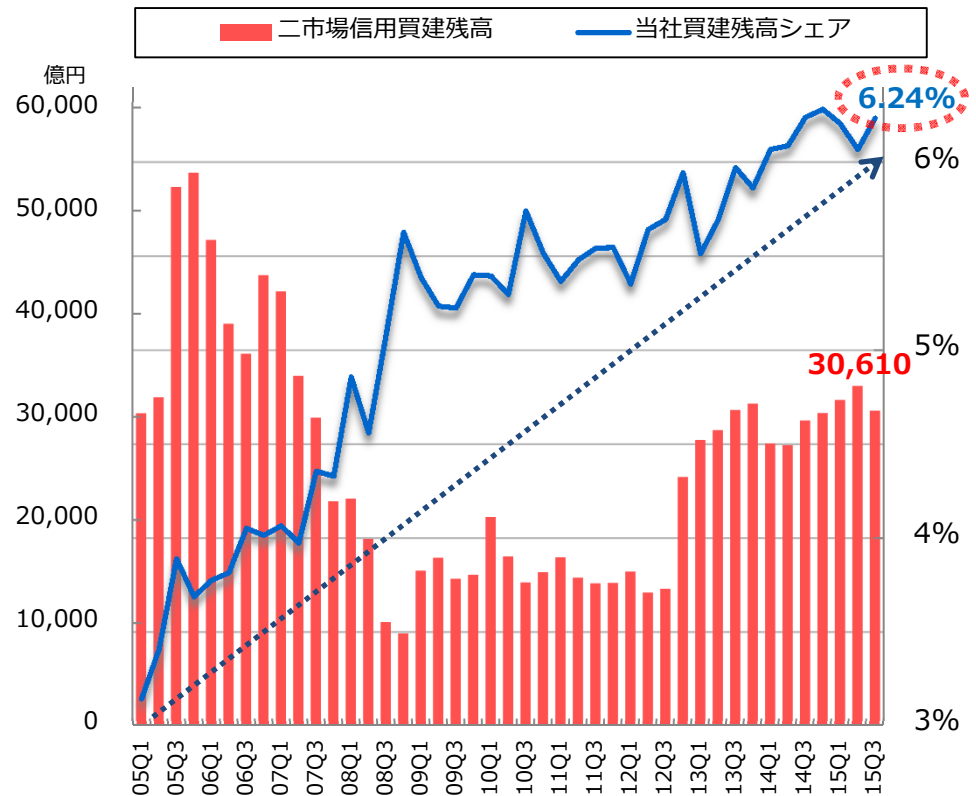
- マーケット環境の冷え込みにより信用買建平残および金融収支は、前四半期比減少も、当社買建残高シェア上昇により高い水準を維持。

信用買建平残と金融収支



※当社信用買建平残は、当社信用取引貸付金の日次残高の単純平均値
 ※二市場信用買建期末残高は日本取引所グループ公表数値

二市場信用買建期末残高と当社シェア

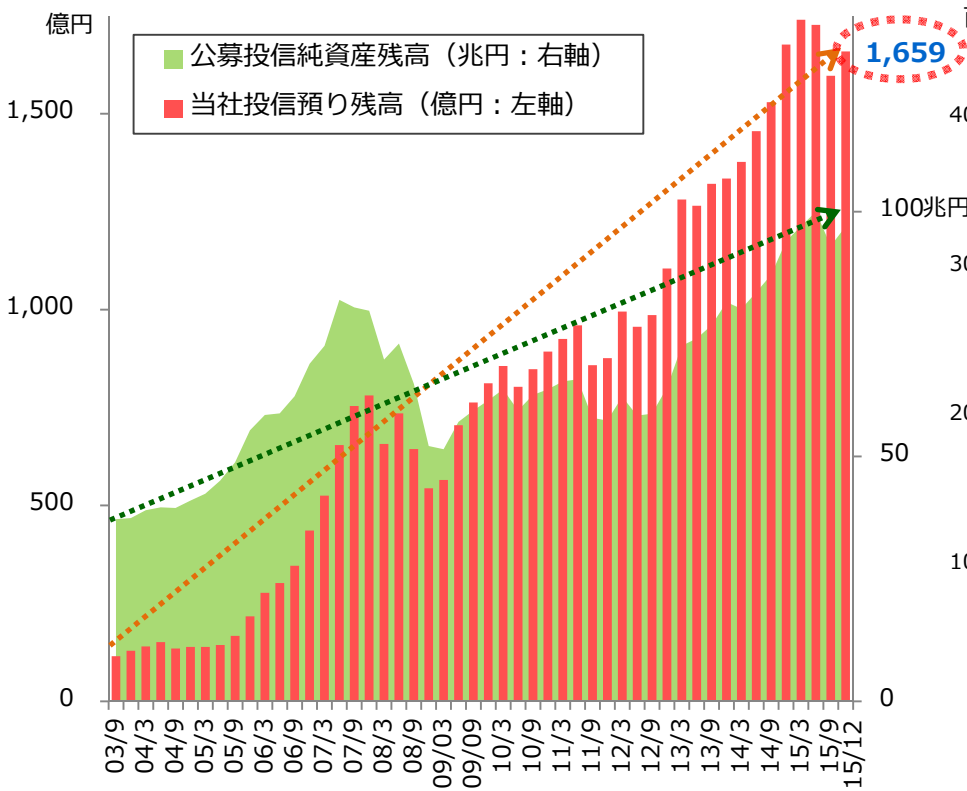


※二市場信用買建期末残高は、各四半期最終週の申込日ベースの残高。
 ※当社シェアは、二市場の申込日に対応する約定日ベースでの当社信用残高で算出

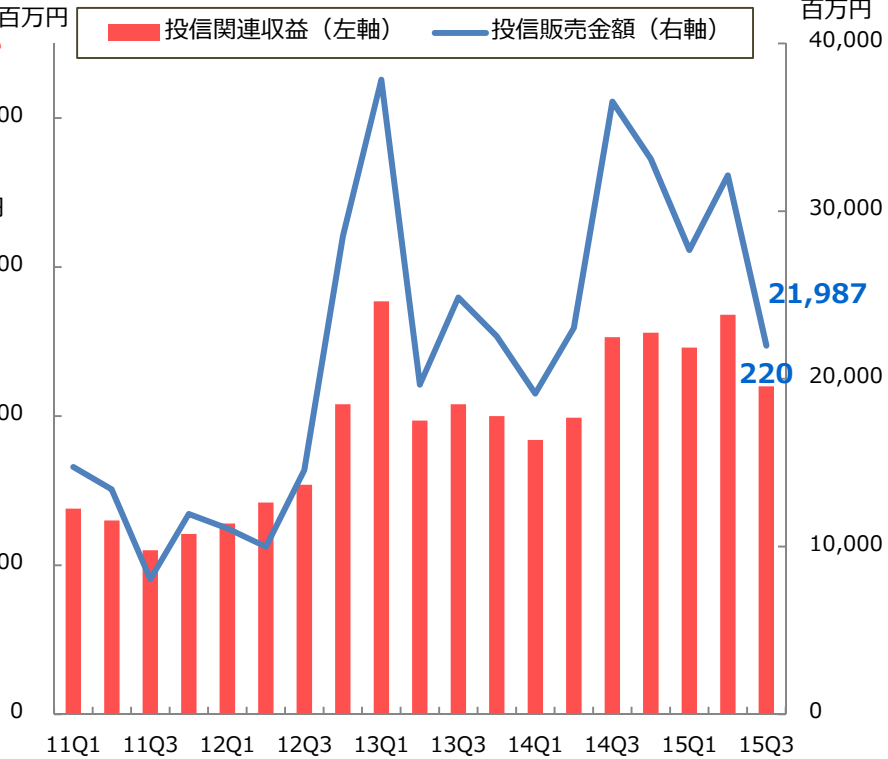
投資信託

- 投資信託預り資産残高は前四半期から増加して1,659億円。
- 一方で、投資信託販売金額は低調となり、投信関連収益は前四半期比で減少。1月21日に発表した投信募集手数料引き下げと取扱いファンドの拡大により、販売金額の拡大を図る。

投資信託預り資産残高



投信販売金額と投信関連収益

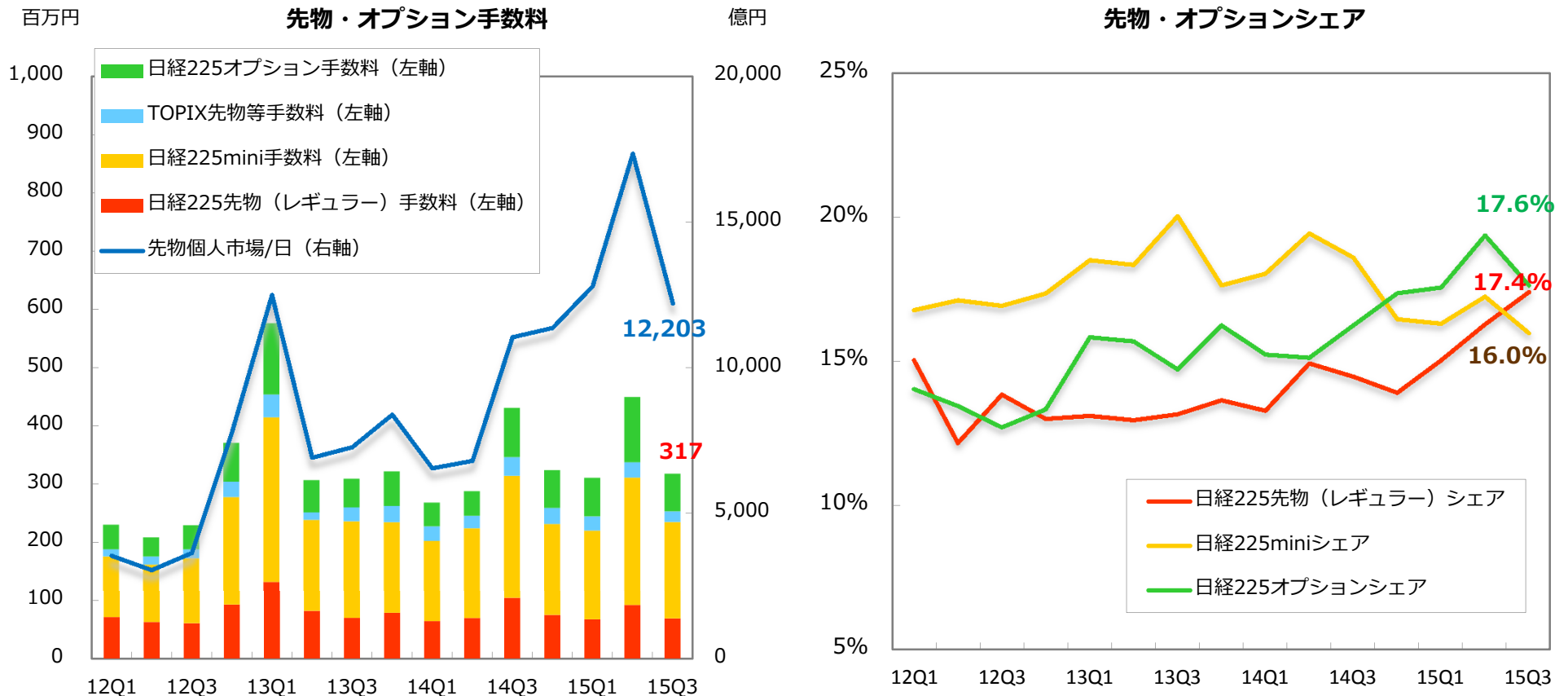


※ 公募投信純資産残高は投資信託協会公表資料より作成
 ※ 投信預り残高は四半期末の残高、時価ベースにて算出。MRFは除く。

※ 投信関連収益 = 投信募集手数料 + 投信信託報酬
 ※ 投信販売金額には、外貨建MMF、MMF、中期国債ファンドも含む

先物・オプション

- 四半期ベースの先物個人市場/日はボラティリティー服で前四半期比▲30%と急反落。
- 日経225先物（レギュラー）はシェア増加も、日経225ミニと日経225オプションのシェアは減少。



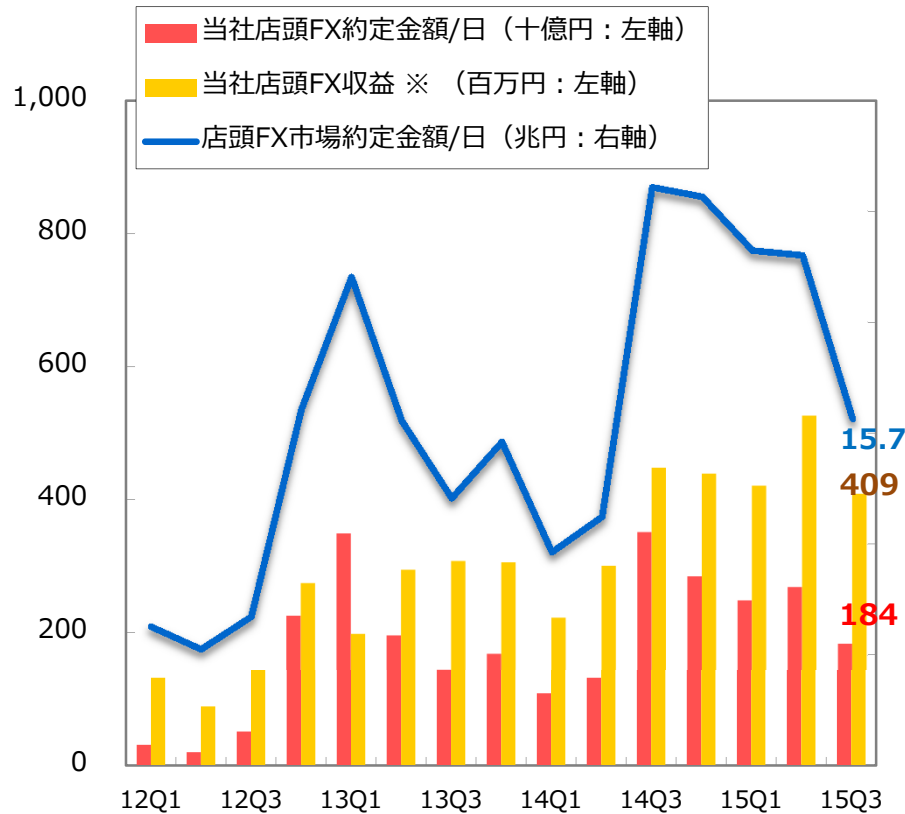
※日本取引所グループ公表資料より当社算出。先物個人市場は、日経225先物（レギュラー）と日経225miniの個人委託売買代金の合算値

※シェアは、商品毎の個人委託売買代金に占める割合

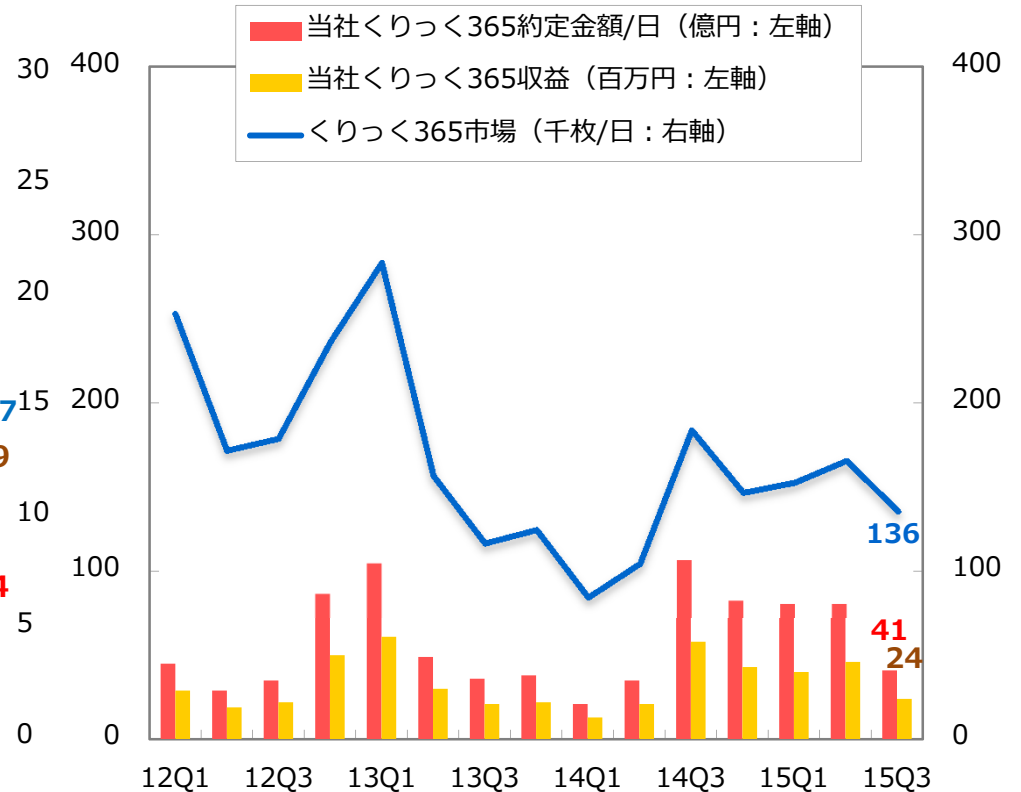
外国為替証拠金取引（店頭FX・取引所FX）

- 店頭FX市場約定金額/日は前四半期比▲32%だったものの、当社店頭FX関連収益は前四半期▲22%にとどまる。

当社店頭FX収益および約定金額



当社くりっく365収益および約定金額



※ 「当社店頭FX収益」は実態のネット収支（店頭FXの収益からシストレFXのシステム提供先への支払手数料を控除した金額）で記載しています

※ 金融先物取引業協会、東京金融取引所公表資料より当社作成

※ 「店頭FX」には、シストレFXを含みます。

当期の主な取り組み

当四半期（2015年10月～12月）における主な取り組み

10月	✓ 株式月間シェア（9月）創業以来過去最高の11.8%を達成
11月	✓ 現物株式手数料改定（少額約定金額帯の手数料引き下げ）を実施
12月	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 当社初の中間配当を実施 ✓ スマートフォン対応等、ワンコイン積立®を「プレミアム積立®」として全面リニューアル ✓ 当社投資アナリスト・田中空見子による公式本『株はチャートの「美しさ」で選びなさい』を発行 ✓ 当社イメージキャラクター稲垣吾郎さんを起用した新TV-CMのオンエア開始を決定

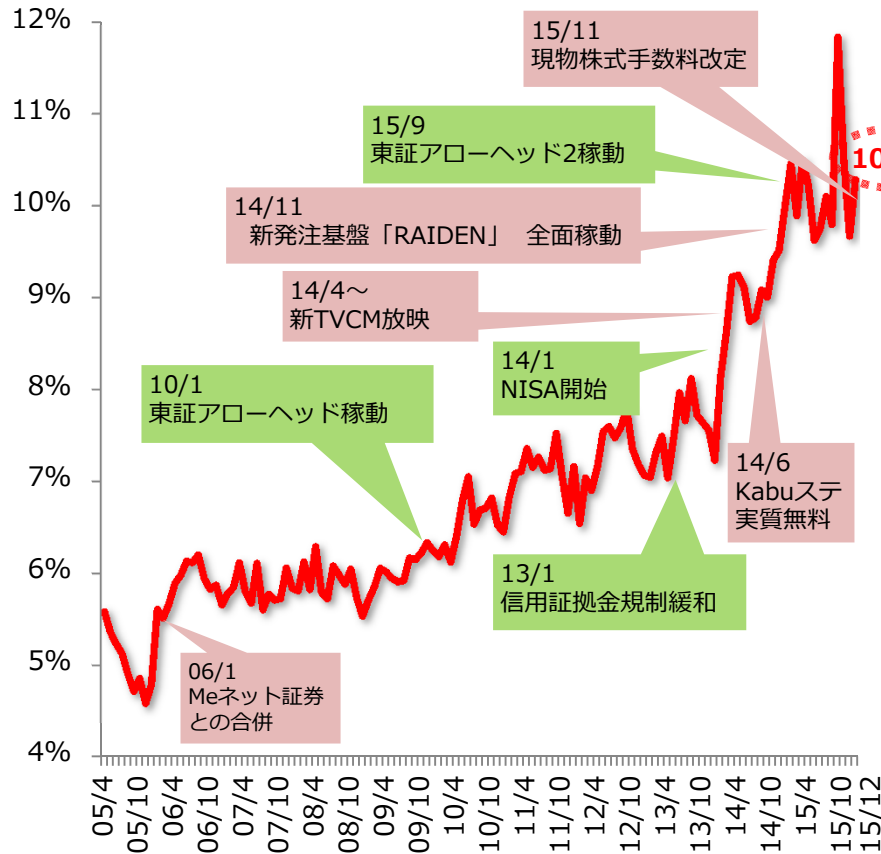
（参考）上期（2015年4月～9月）における主な取り組み

- ✓ シストレFX for iPhone/Android ストリーミング注文の簡略化
- ✓ くりつく365で高金利のトルコリラを上場初日から取扱開始
- ✓ 自己株式250万株の取得（4月27日～6月8日）
- ✓ 高速ビッグデータ処理で急動意銘柄が発見可能となる予想売買高急増ランキングをリリース
- ✓ 未成年証券総合口座の受付開始
- ✓ 「JPX 日経インデックス400」構成銘柄への採用
- ✓ 動画サイト「kabu.studio®（カブスタジオ）」を全面リニューアル
- ✓ 東京証券取引所がリリースした「Arrowhead2」にともない約定処理を高速化
- ✓ NISA口座用の発注基盤をRAIDENに移行
- ✓ 株スクール（投資勉強会）の沖縄開催

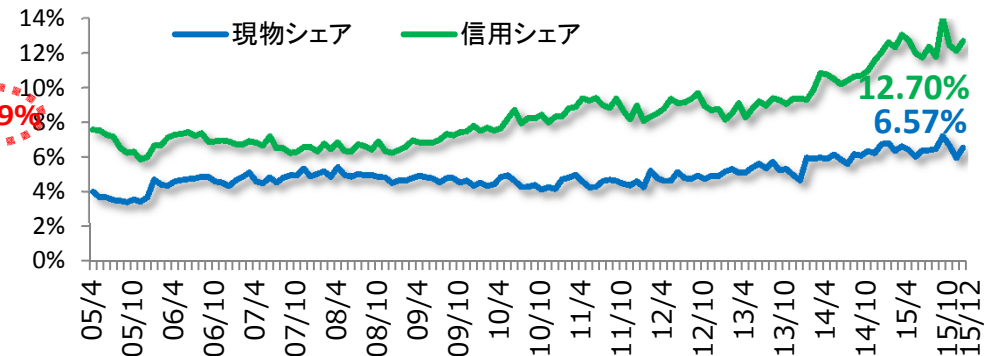
株式シェア増加の推移

- 急伸びしていた株式シェアは年末要因により一服も、2四半期連続で10%超を維持。
- 11月に少額価格帯の手数料引き下げを行った現物株式シェアは上昇基調。個人が買越に転じた1月には週次シェア7%超を達成。

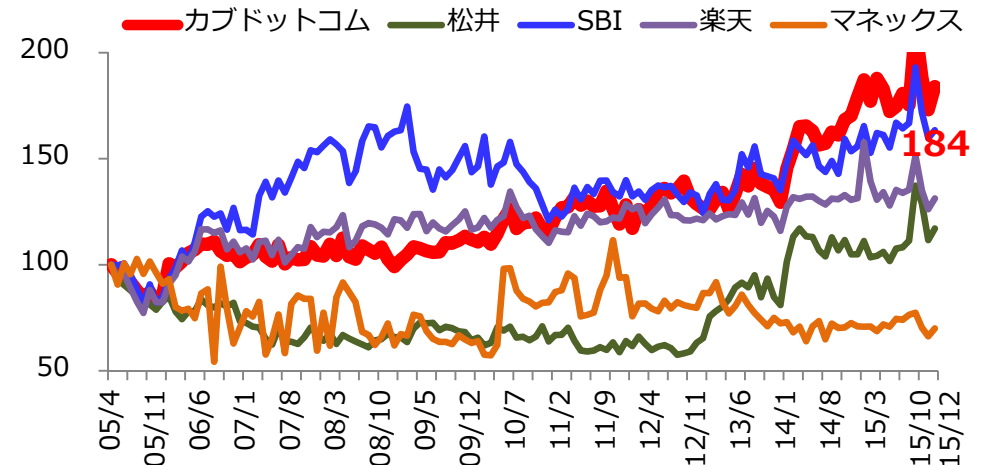
当社株式シェアの月次推移（2005年4月～2015年12月）



当社の現物シェア・信用シェアの月次推移（2005年4月～2015年12月）



大手ネット証券5社株式シェア月次推移（※2005年4月を100とした場合）



※株式には、上場投資信託（ETF）、不動産投資信託証券(REIT)を含む

※当社および各社シェアは、日本取引所グループ公表資料および各社HP公表資料より当社算出

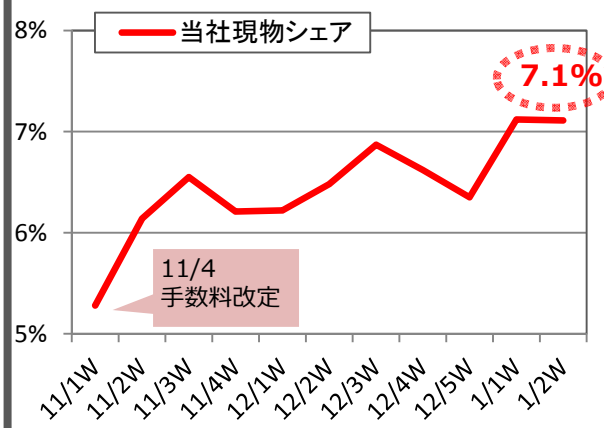
現物株式手数料改定

- 2015年11月4日より現物株式少額約定金額帯の手数料引き下げを実施。
- 現物株式約定金額10万円超から50万円以下の約定毎手数料は主要ネット証券で最低水準に。

改定の目的

- 「貯蓄から投資へ」の流れが加速していく中、少額投資から始める資産形成がますます普及していくと期待されることへの対応
- NISAおよびジュニアNISAの創設や上場企業による発行株式の最低投資金額引き下げが進んでいることへの対応

改定後の現物週次シェア



改定前後の口座開設実績

期間	口座数
アベノミクス以降 (2012年12月~2015年8月/月平均)	5,065
日本郵政グループ上場関連月※ (2015年9月・10月/月平均)	14,016
現物手数料改定後 (2015年11月・12月/月平均)	11月7,767 12月8,201 平均7,984

※日本郵政グループ上場関連月とは、上場承認日(2015/9/10)、上場日(2015/11/4)を元に設定

※株式には、上場投資信託(ETF)、不動産投資信託証券(REIT)を含む

※当社および各社シェアは、日本取引所グループ公表資料および各社HP公表資料より当社算出

■ 現物株式手数料

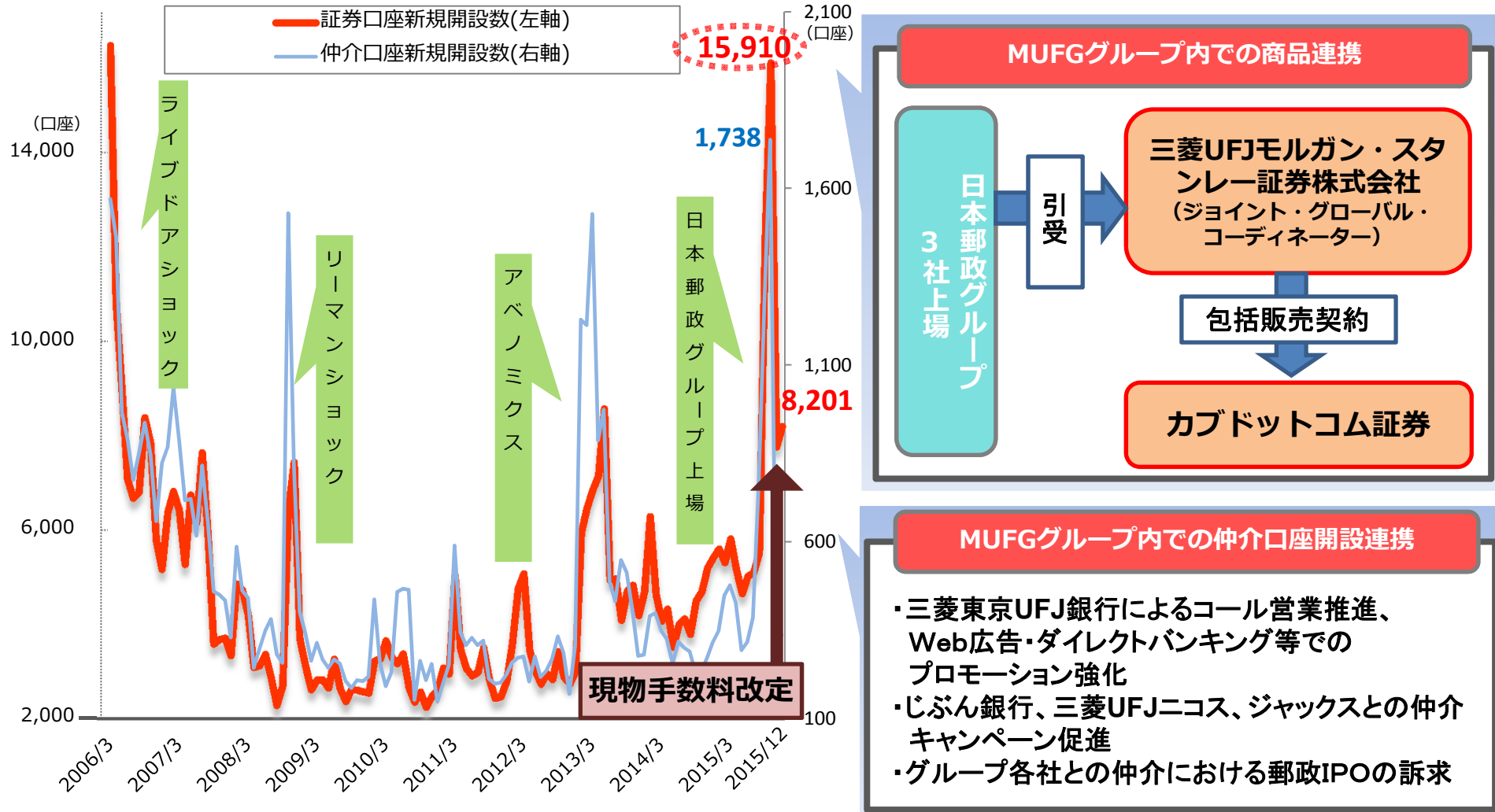
改定前
2015年11月2日(月)約定分まで
(約定金額 × 0.09% + 90円) × 1.08(税込) [上限: 3,690円(税込 3,985円)]

改定後手数料(新手数料)	
2015年11月4日(水)約定分より	
10万円以下	90円(税込97円)
20万円以下	180円(税込194円)
50万円以下	250円(税込270円)
50万円超	(約定金額 × 0.09% + 90円) × 1.08(税込) [上限: 3,690円(税込 3,985円)]

※電話でのお取引は、自動音声応答(IVR)の場合は100円(税込108円)、オペレーターの場合は2,000円(税込2,160円)が別途加算されます。

口座開設状況

- 2015年10月月間口座開設件数は15,910件。現物手数料を改定した11月以降も高水準を維持。
- 日本郵政グループ3社上場（IPO）申込、MUFGグループ内連携強化により口座開設件数増加。



NISA（少額投資非課税制度）の足下の状況

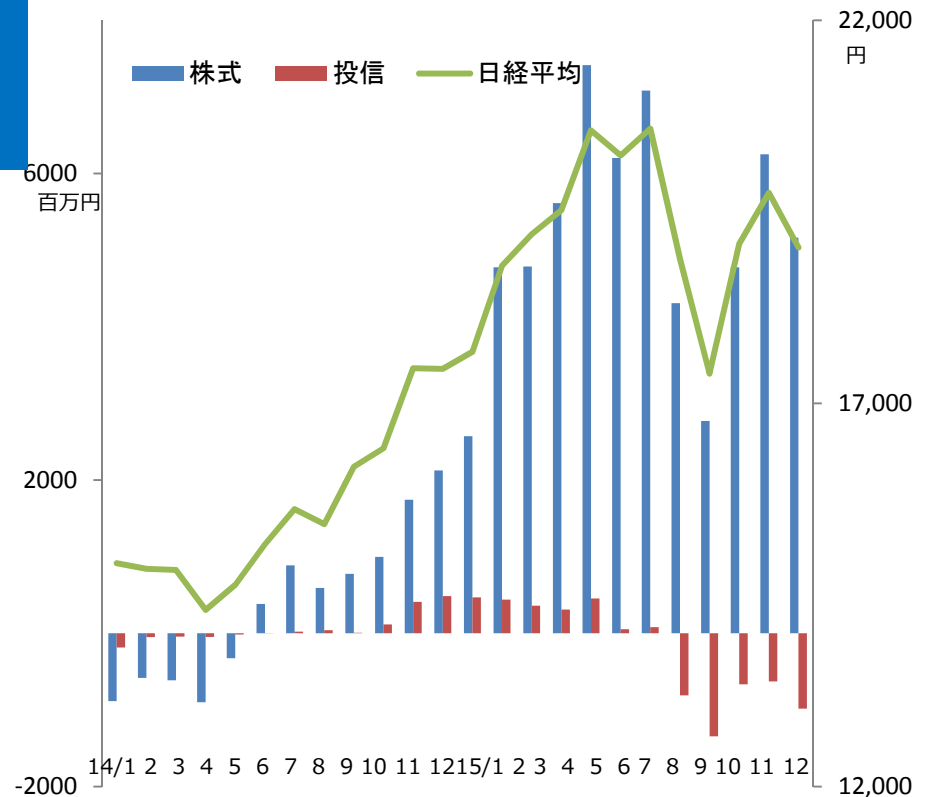
- ・ 2015年12月末のNISA口座開設数は117,846口座。
- ・ 11月4日に上場した日本郵政とゆうちょ銀行がNISA残高トップ10にランクイン。

■ NISA口座の状況（2015年12月末時点）

NISA口座 : 117,846口座（前年同期比+28.9%）
稼働顧客数 : 62,155口座（前年同期比+21.2%）
稼働率 : 52.7%（前年同期比 - 3.4%pt）
平均投資額 : 71.6万円（前年同期比 - 3.3%）

※「稼働顧客数」は、2015年に1円でもNISA口座で買付をおこなった口座数

■ NISA口座損益推移（実現損益+評価損益）



※「実現損益+評価損益」は、株式および投信の{(各月末までの売却累計金額)+(各月末時点での時価評価額)}-(各月末までの買付累計金額)で計算

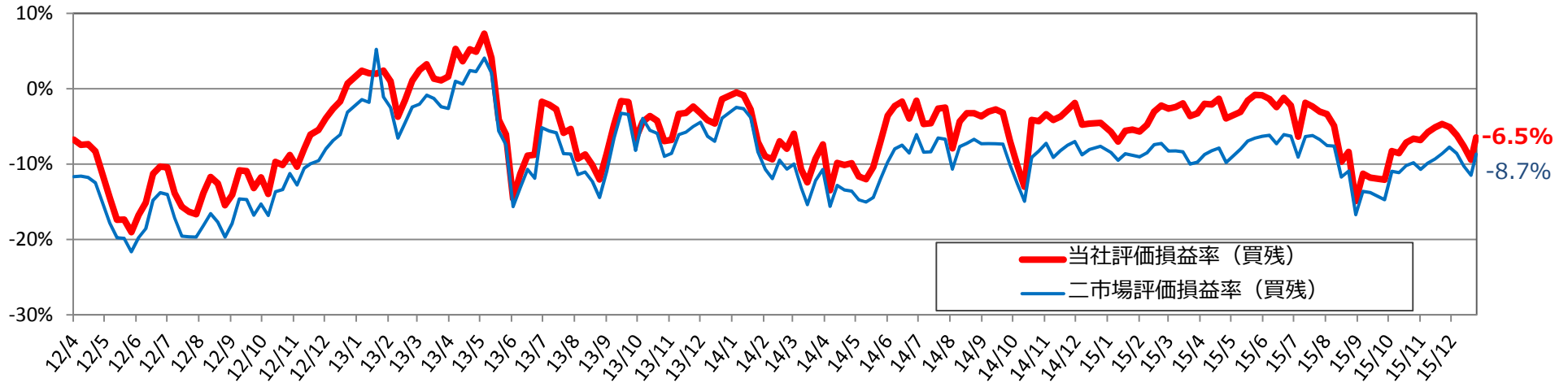
■ 人気銘柄（NISA残高ランキング：2015年12月末時点）

順位	株式	投信
1	みずほFG	ワールド・リート・オープン
2	三井物産	好配当グローバルREITプレミアムファンド
3	MUFG	eMAXIS バランス（8資産均等型）
4	イオン	損保ジャパン・グローバルREIT
5	キャノン	グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド
6	武田薬品	ニッセイ日経225インデックス
7	トヨタ	SMTグローバル株式インデックス
8	日本郵政	インデックスファンド225
9	ANA	eMAXIS先進国株式インデックス
10	ゆうちょ銀行	日本株アルファ・カルテット

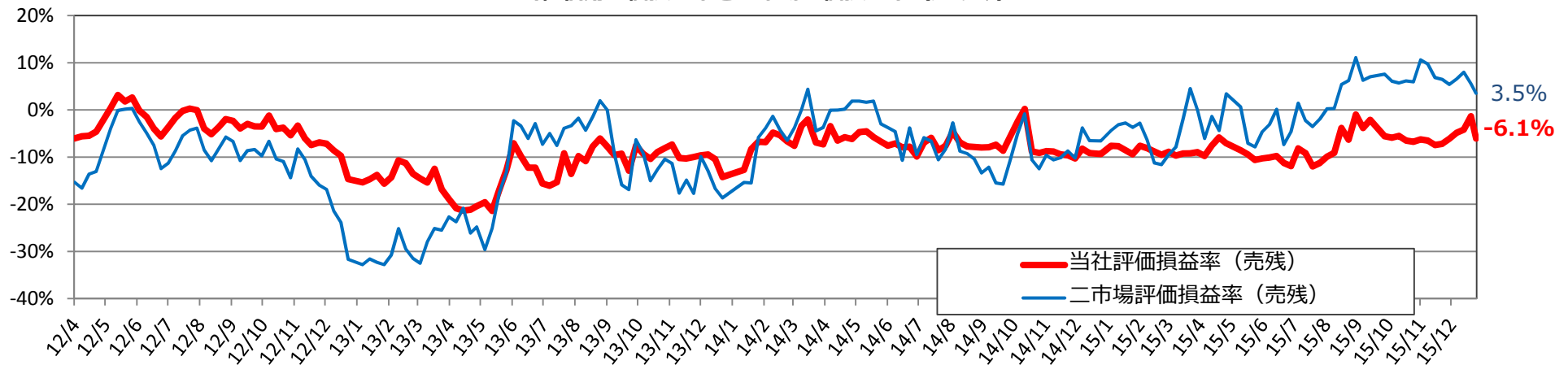
信用評価損益率

- 当社信用買建評価損益率は2013年10月以来二市場を上回り、12月末週の信用評価損益率（買残）の二市場合計との格差は2.2%。

当社信用評価損益率と二市場評価損益率（買のみ）



当社信用評価損益率と二市場評価損益率（売のみ）



※ 二市場評価損益率は、日本取引所グループ公表資料より当社算出。二市場、当社ともに各週最終営業日の信用評価損益率を表している。
 ※ 信用評価損益率は、「評価損益率 = 評価損益 ÷ 信用建玉残高」にて算出。

■ 経営理念

顧客投資成績重視の経営

個人投資家へ「**リスク管理追求型**」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供する。

■ 経営基本方針

MUFG各社との提携により、圧倒的なグループ顧客基盤へのアプローチや商品・サービスを拡充、**グループ力を活かした発展**を目指す。

主力サービスに経営資源を集中的に投下し、取引サービスはもとより付随サービスにおいても差別優位性を発揮、**充実したサービス**により確固たるブランドを構築する。

顧客満足度、コンプライアンスを含む全ての事項を指数化、**客観的に評価できる内部管理システム**を構築し、常に業務改善に努める。

徹底的な社員教育、評価モデルの導入により、**人材資源の効果**を極大化する経営をおこなう。

営業サービスや管理ノウハウを、IT技術の駆使によりシステムの的に実現するとともに、ネット専業ならではの**ITを駆使した新ビジネス**を展開する。

経営目標 ～ROEと株主還元方針～

経営目標の基本的な考え方とROE（自己資本当期純利益率）目標

- ✓ 当社は、企業価値最大化のためには「自己資本に対する利益率の向上」と「積極的な株主還元」がその基盤になると考えております。
- ✓ 利益率指標としてROE（自己資本当期純利益率）を採用し、ROE20%を経営目標としています。
- ✓ 当第3四半期のROE（年率換算）は19.4%となりました。

当期これまでの株主還元実績

- ✓ 第1四半期に発行済株式数（金庫株除く）の1.44%となる500万株/21.8億円の自己株式を取得。
- ✓ 最低投資単位を引き下げ投資家層拡大を図るため、7月1日付で1:2の割合による株式分割を実施。
- ✓ 当社初となる中間配当（1株あたり6円、中間配当性向41%）を実施。

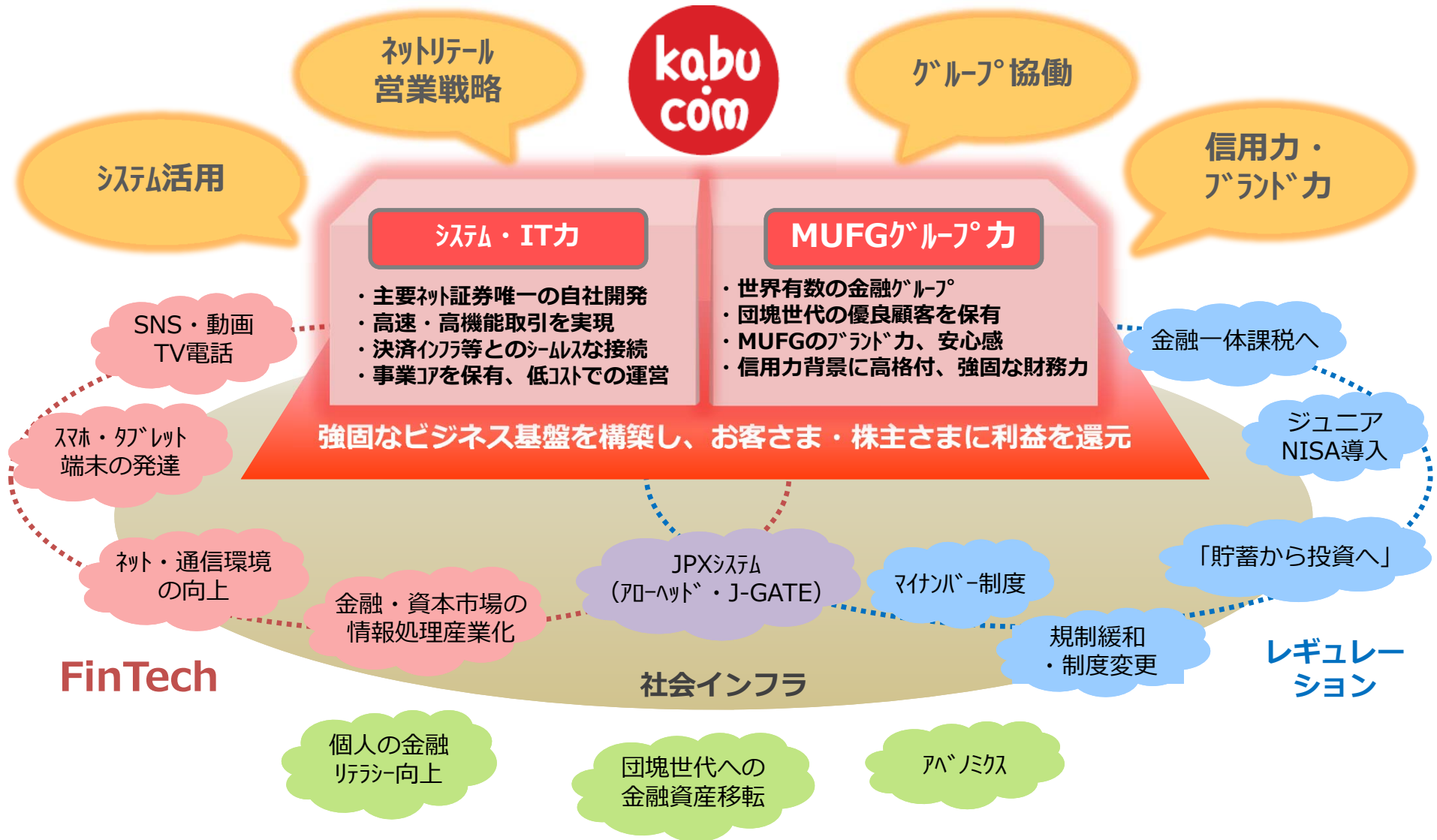
株主還元方針の変更

- ✓ 「総還元性向」に数値目標を設定、当期からの3カ年度で平均100%を目標。
- ✓ 「配当性向」を30%下限から50%下限に引き上げ。DOE4%下限は変わらず。

期末配当予想と当期2回目の自己株式取得の実施

- ✓ 期末配当は中間期と同額の6円を予定。年間配当12円は記念配当含む前期11.5円から増配。
- ✓ 1月26日～3月23日に発行済株式数（金庫株除く）の1.46%となる500万株/17億円を上限とする自己株式を取得予定。
- ✓ 取得後の自己株式は現在の金庫株をあわせ50万株を残し3月31日に消却予定。

当社を取り巻く経営環境



経営戦略 ～MUFGグループカの活用～

- ・カブドットコムは、ネットリテール業務に経営資源を集中
- ・ITを駆使したネットワーク型ビジネスでグループ各社と協働

金融商品仲介

<銀→証連携>

「三菱東京UFJ銀行」3,700万口座、「じぶん銀行」206万口座へアクセス

<グループ連携>

「三菱UFJニコス」をはじめ、MUFG親密地銀などとも連携

IPO/PO・外債

<商品連携>

「三菱UFJモルガン・スタンレー証券」との包括販売提携

TOB復代理人

<サービス連携>

「三菱UFJモルガン・スタンレー証券」と協働

システム

<システム連携>

システム基盤のMUFGグループ各社への提供

投信/ETF

<商品連携>

「三菱UFJ国際投信」と協働 販売手数料無料スキーム拡充

店頭FX ASP提供

<インフラ提供>

「じぶん銀行」にFXプラットフォーム提供

銀行代理業

<証→銀連携>

「BTMUカブドットコム支店」住宅ローン、金利優遇、出金時間延長

kabu.com FinTech-Labの設立

- FinTech（金融のIT化）領域における先端研究・事業開発を行う社内プロジェクトチーム「kabu.com FinTech-Lab」を設立
- MUFGグループ各社・外部有識者との先端情報交換、長年培ったノウハウの活用で金融サービスの発展に貢献

【kabu.com FinTech-Lab】

MUFG協働

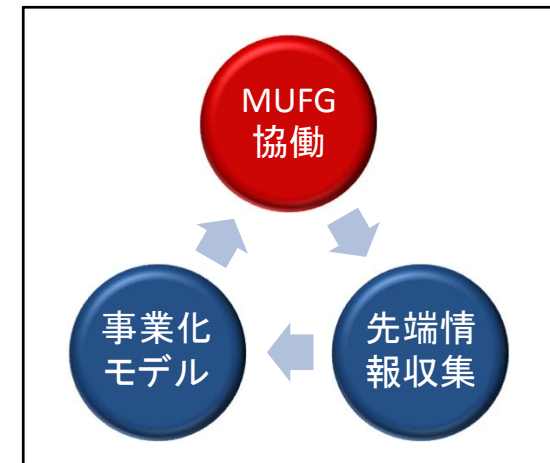
- ◆ MUFGグループFinTech取組との連携によるイノベーションの創出
 - MUFGイノベーション・ラボ、シリコンバレー駐在チームとの先端情報交換・交流強化
 - MUFG Fintechアクセラレータ2016にメンター参加

事業化モデル

- ◆ 協業先とのAPI連携によるパイロットプログラムの積極推進、事業化モデルを創出
 - ブロックチェーン、ビッグデータ、AI（人工知能）、IoT等、最新技術をAPI活用により積極推進
 - スタートアップ、ベンチャーとの協業強化による新規モデル発掘

先端情報収集

- ◆ 当社ノウハウと外部有識者との交流を通じた先端情報収集による知見集約



kabu.com FinTech-Labカンファレンス (2016/3/18)

- オープンイノベーションのプラットフォーム「kabu.com API」主要接続業者様による最新事例の紹介やFinTech領域で協業検討中の新興企業様をお招きする「kabu.com FinTech-Labカンファレンス」を開催予定 (2016/3/18)

【kabu.com FinTechカンファレンス】

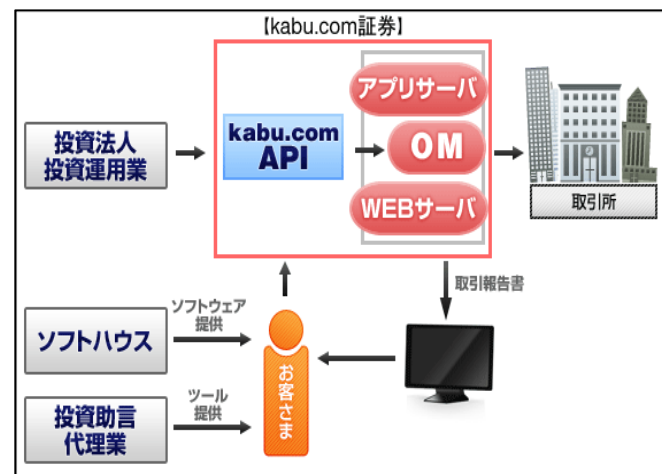
開催日時

- ◆ 2016年3月18日開催予定

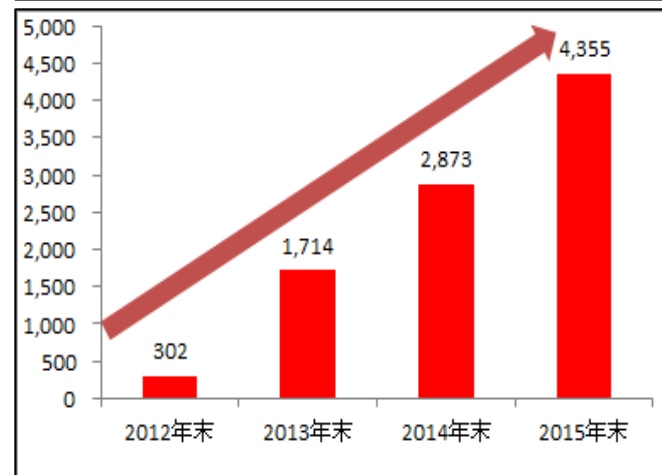
メインコンテンツ

- ◆ オープンイノベーションのプラットフォームとして株式・先物・オプションに対応したAPI (Application Programming Interface) 「kabu.com API」の実績とロードマップを発表
(※) 日経225先物のAPI経由取引シェアは2015年10月に月次では過去最高となる11.85%まで伸長
- ◆ 「kabu.com API」主要接続業者様の導入実績プレゼンテーション/パネルディスカッション

【kabu.com APIの概要図】



【kabu.com API 接続口座数推移】

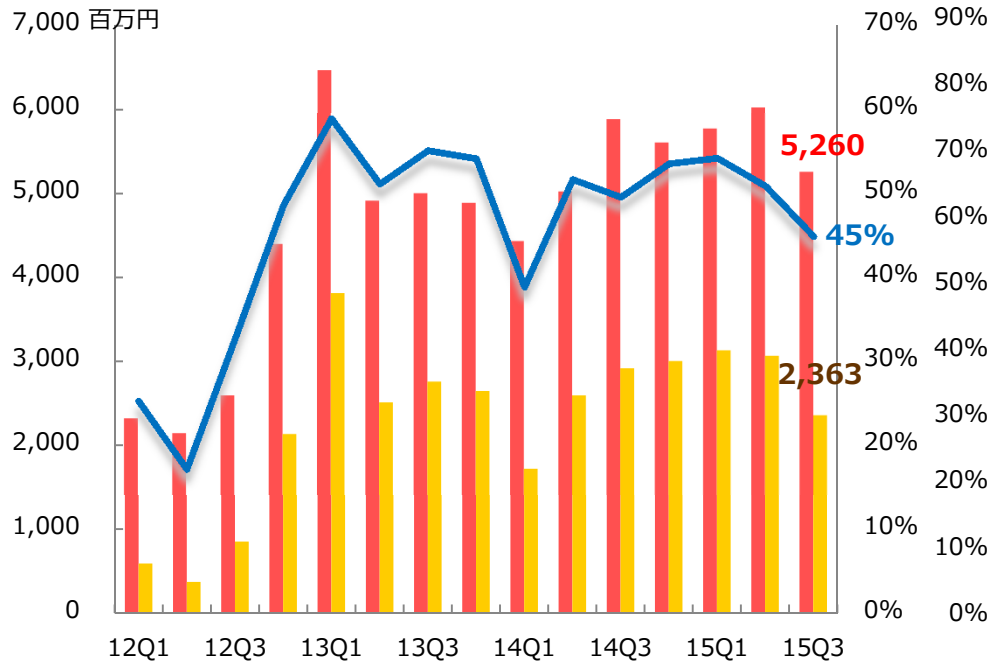


利益率の推移（純営業収益経常利益率）

- マーケットが冷え込み純営業収益は減収となったものの、販管費は微減に止まり、純営業収益経常利益率は45%に減少。

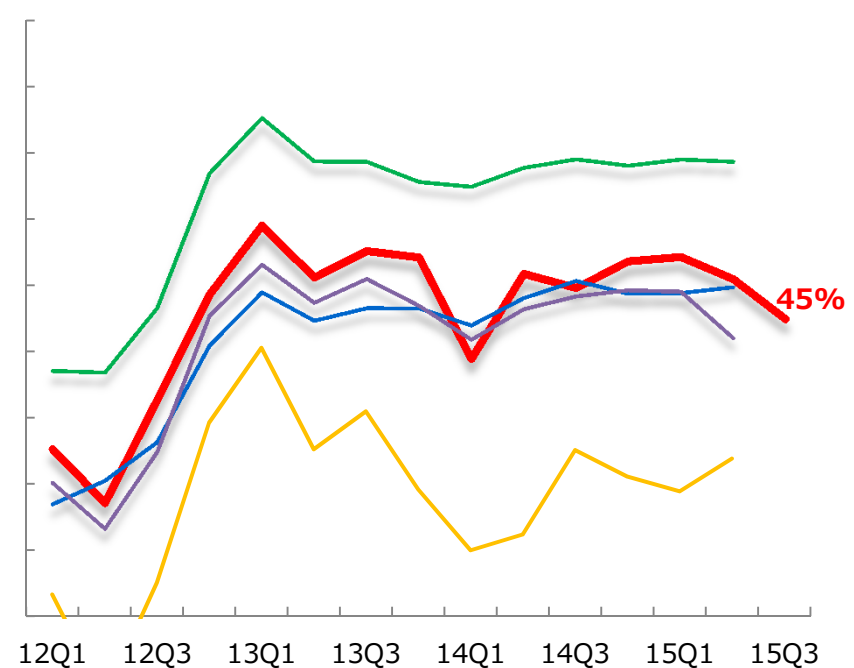
純営業収益経常利益率
ならびに純営業収益・経常利益

■ 純営業収益（左軸） ■ 経常利益（左軸） — 純営業収益・経常利益率（右軸）



ネット証券大手5社
純営業収益経常利益率の推移

■ ガドットコム証券 ■ 松井証券 ■ SBI証券
■ 楽天証券 ■ マネックスグループ



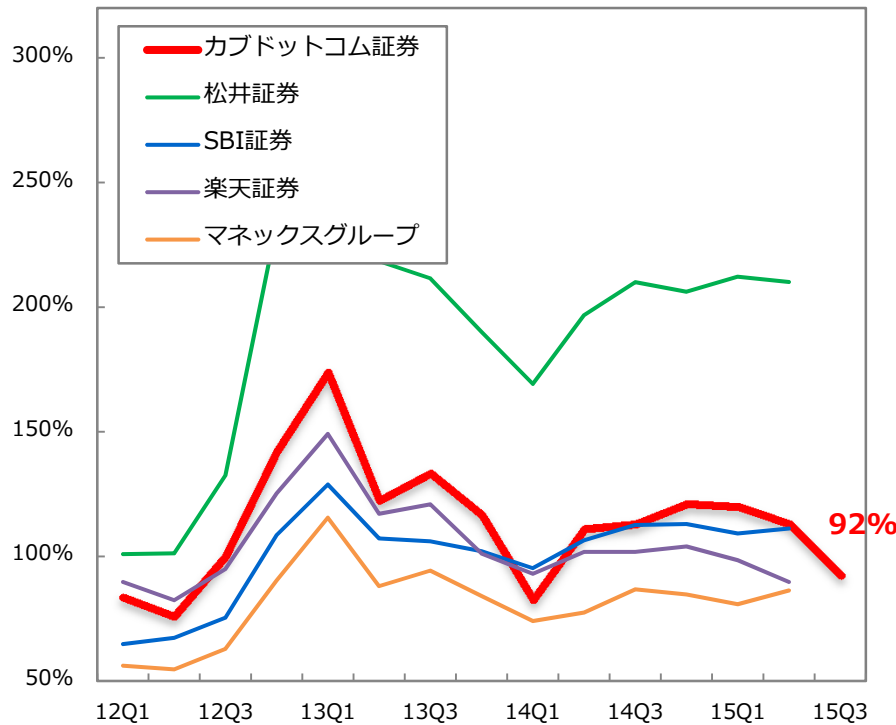
※各社公表資料より当社算出。

※マネックスグループは便宜的にIFRSでの「金融費用控除後営業収益」÷「営業利益相当額」で算出しています。会計基準が異なるため、当社および他社の利益率と単純比較できるものではありませんのでご注意ください。

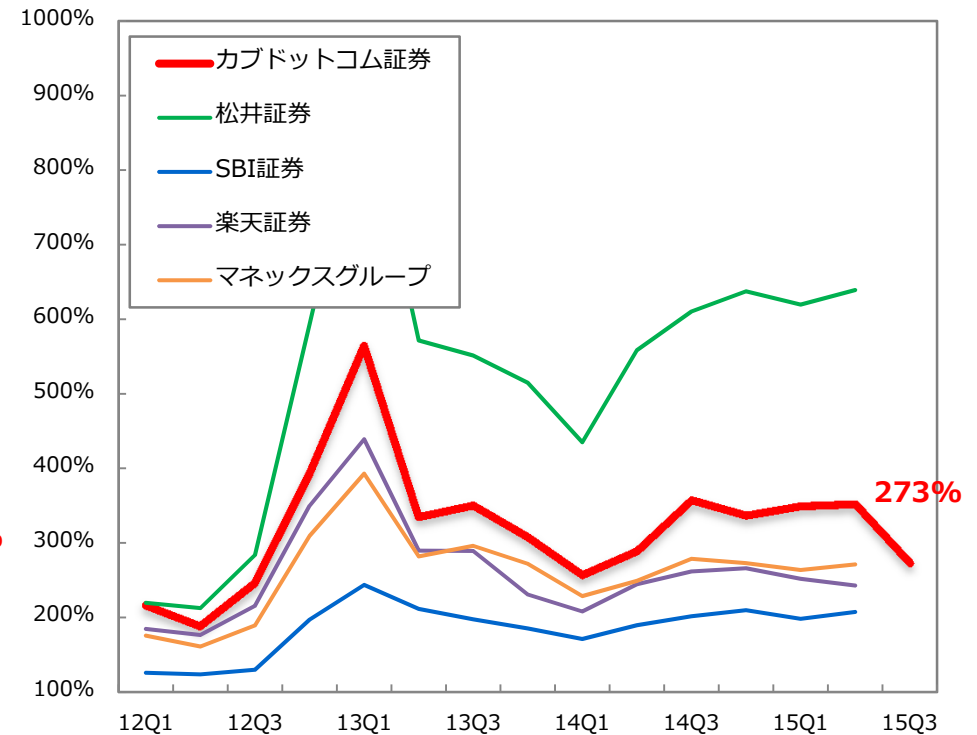
コストカバー率（受入手数料ベース）

- 市場環境低迷に伴う受入手数料減少により、受入手数料÷販管費は92%、受入手数料÷システム関連費は273%に減少。

コストカバー率（受入手数料÷販管費）



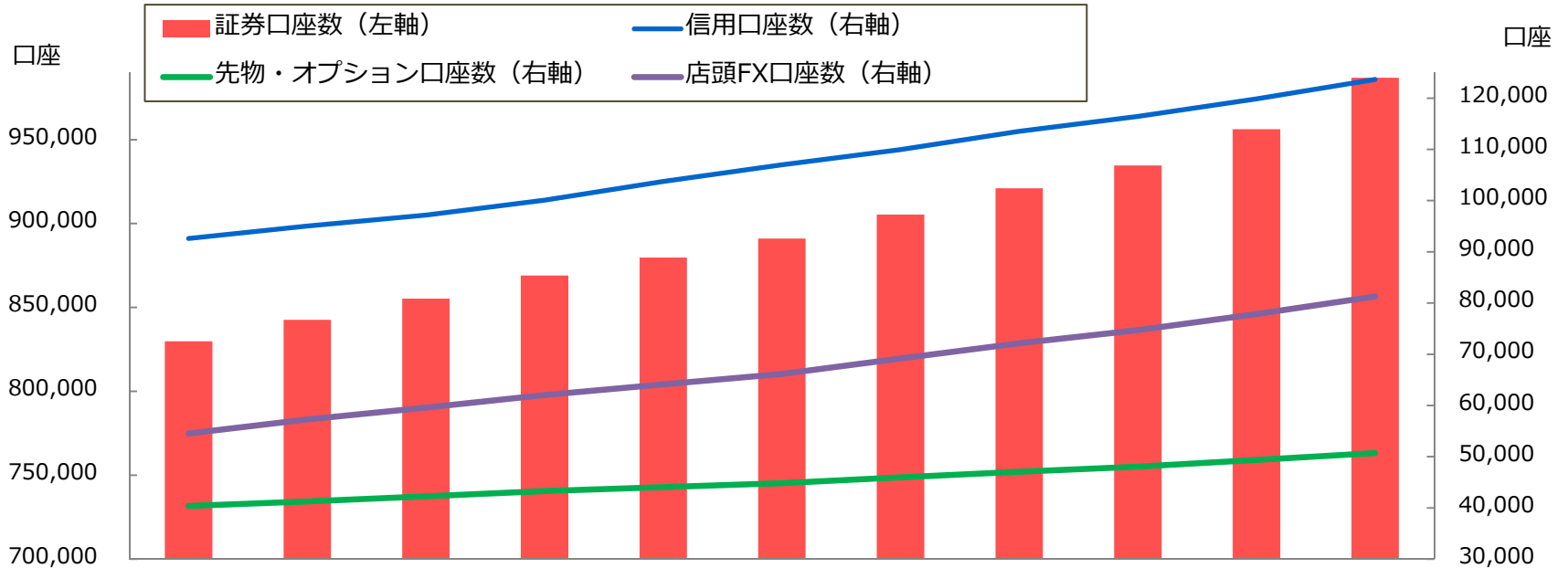
コストカバー率（受入手数料÷システム関連費）



※各社公表資料より当社算出。マネックスグループはIFRSでの決算数値を用いて算出しています。
 ※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

口座数

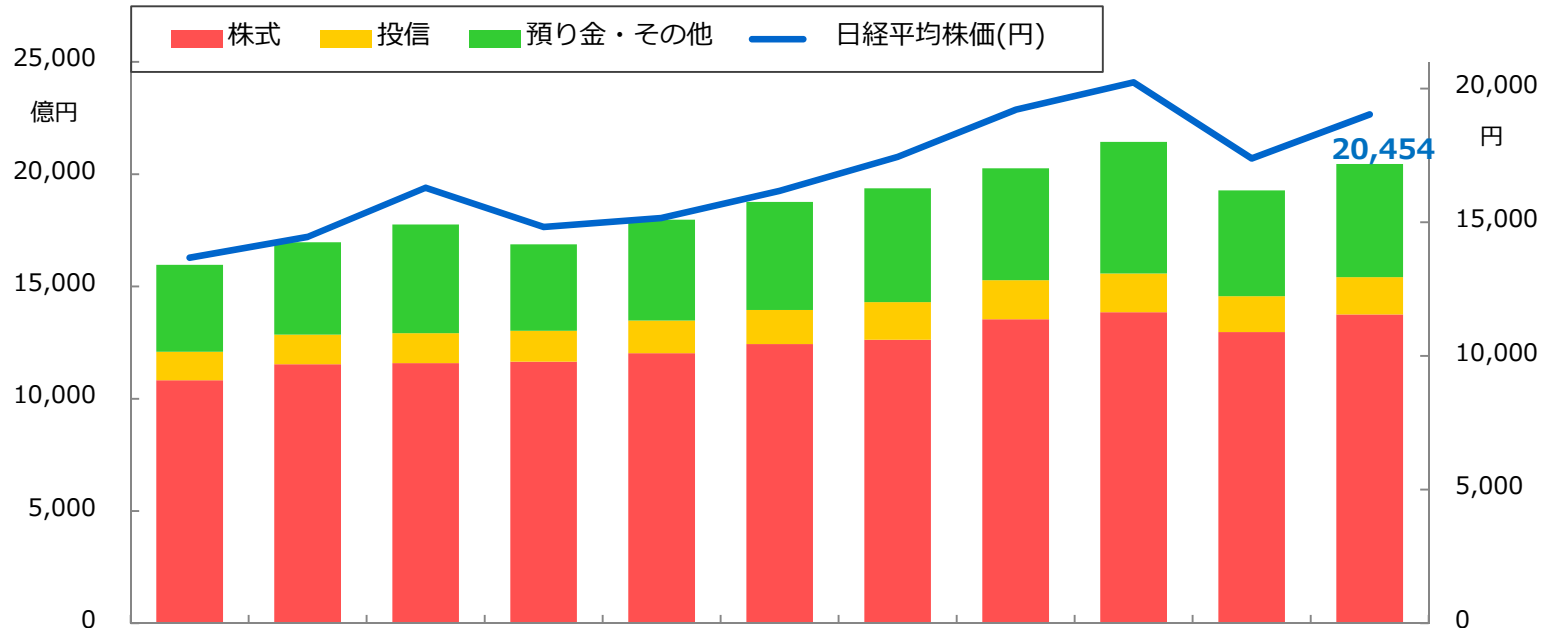
- 当期末の証券口座数は986,890口座。新規獲得口座数は四半期ベースで2006Q1以来最高となる31,878口座。



	2013年度				2014年度				2015年度		
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末
証券口座数	829,785	842,585	855,298	869,044	879,762	891,095	905,390	920,998	934,662	956,224	986,890
新規獲得口座数	20,663	13,761	13,699	15,002	11,840	12,412	15,314	16,732	14,830	22,734	31,878
うち仲介新規獲得口座数	2,348	1,492	961	1,131	889	738	774	1,210	962	2,426	2,457
信用口座数	92,615	95,034	97,166	100,085	103,741	106,991	109,955	113,528	116,433	119,852	123,649
先物・オプション口座数	40,388	41,265	42,250	43,294	44,067	44,821	45,959	47,066	48,040	49,358	50,696
店頭FX口座数	54,527	57,284	59,594	62,032	64,126	66,151	69,161	72,153	74,723	77,839	81,273
(参考) 抹消口座数	947	961	986	1,256	1,122	1,079	1,019	1,124	1,166	1,172	1,212

預り資産

- 預り資産は前四半期比+6%。2兆円超を回復。



(単位：億円)	2013年度				2014年度				2015年度				(比率)	前Q比
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末			
株式	10,826	11,534	11,589	11,652	12,029	12,374	12,628	13,541	13,854	12,973	13,755	67%	+6%	
投信	1,265	1,321	1,335	1,376	1,455	1,529	1,677	1,739	1,727	1,597	1,659	8%	+4%	
預り金・その他	3,871	4,111	4,838	3,850	4,490	4,579	5,068	4,985	5,855	4,709	5,039	25%	+7%	
合計	15,963	16,966	17,762	16,878	17,974	18,482	19,372	20,266	21,437	19,280	20,454	100%	+6%	
参考:日経平均株価終値(円)	13,677	14,455	16,291	14,827	15,162	16,173	17,450	19,206	20,235	17,388	19,033		+9%	

※預かり資産は時価評価ベース。

株券差引入庫額

- 前四半期に出庫超過となった対ネットは入庫超過に回復。

(単位：百万円)

	2013年度				2014年度				2015年度		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
A証券	233	84	63	168	17	44	396	8	194	-117	94
B証券	803	415	-721	-20	46	-407	2,285	-300	3,548	-2,194	167
C証券	211	135	726	-49	199	94	-12	-754	-409	-2,460	-206
D証券	239	129	145	182	301	57	491	242	358	6	177
ネット大手4社 計	1,487	765	214	280	565	-211	3,160	-804	3,691	-4,765	232
新興ネット2社 計	376	635	131	1,405	1,053	1,095	685	1,436	1,287	2,181	1,033
ネット6社 計 ①	1,864	1,400	345	1,686	1,619	884	3,845	632	4,978	-2,584	1,265
X証券	1,155	1,463	1,116	1,371	692	1,316	760	691	1,141	839	783
Y証券	399	66	-6	250	253	-332	823	298	97	725	98
Z証券	856	728	1,435	1,001	1,564	548	550	700	1,260	597	70
対面大手3社 計 ②	2,411	2,258	2,545	2,623	2,510	1,532	2,133	1,692	2,499	2,161	952
その他証券・信託銀行③	5,435	4,856	6,846	4,796	3,824	3,602	4,738	4,476	5,508	3,292	953
振替差引入庫額 ①+②+③	9,710	8,515	9,738	9,106	7,954	6,019	10,716	6,798	12,987	2,869	3,171

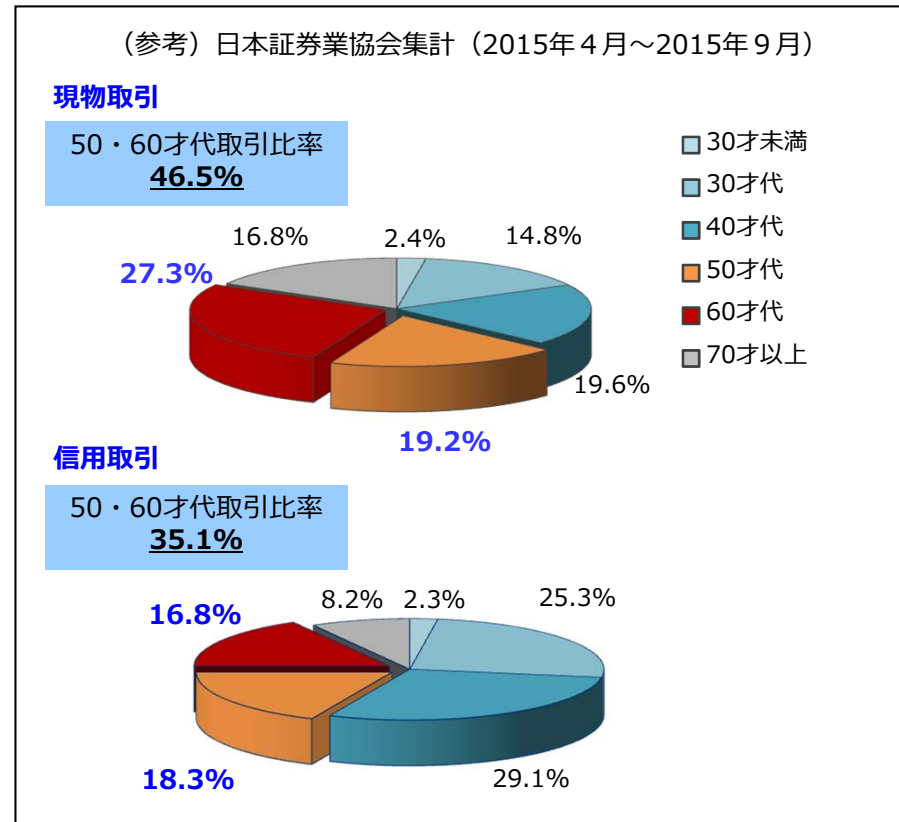
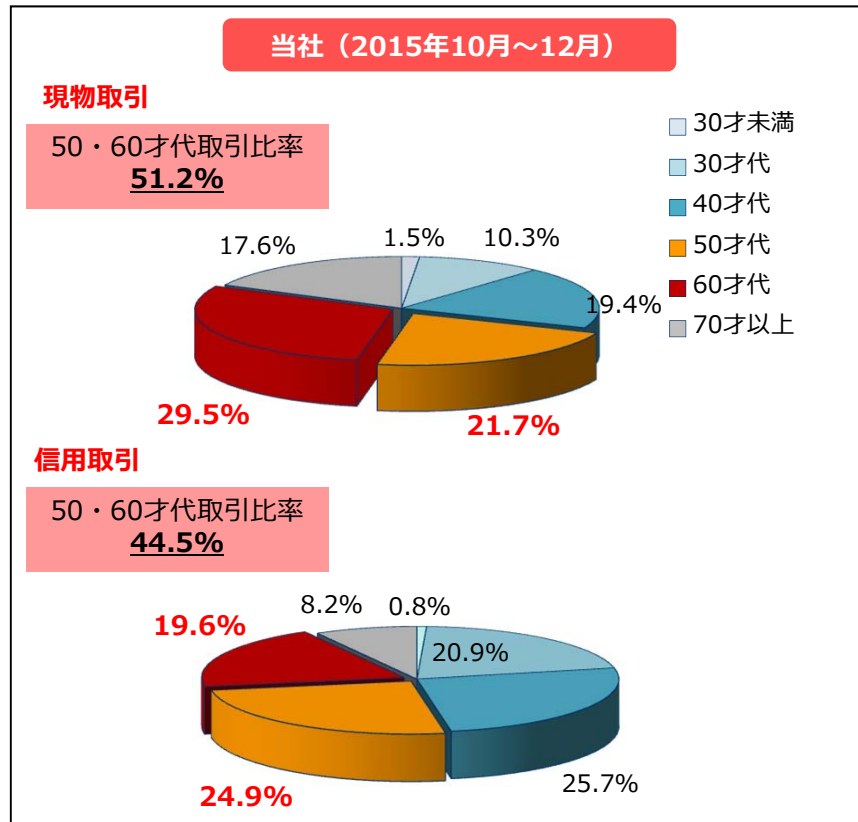
※ 株式差引入庫額は、「他社から当社への入庫額－当社から他社への出庫額」にて算出

※ 入庫額・出庫額は、当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理月の月末時点の時価にて換算

年代別株式取引の状況 ～団塊世代の取り込み～

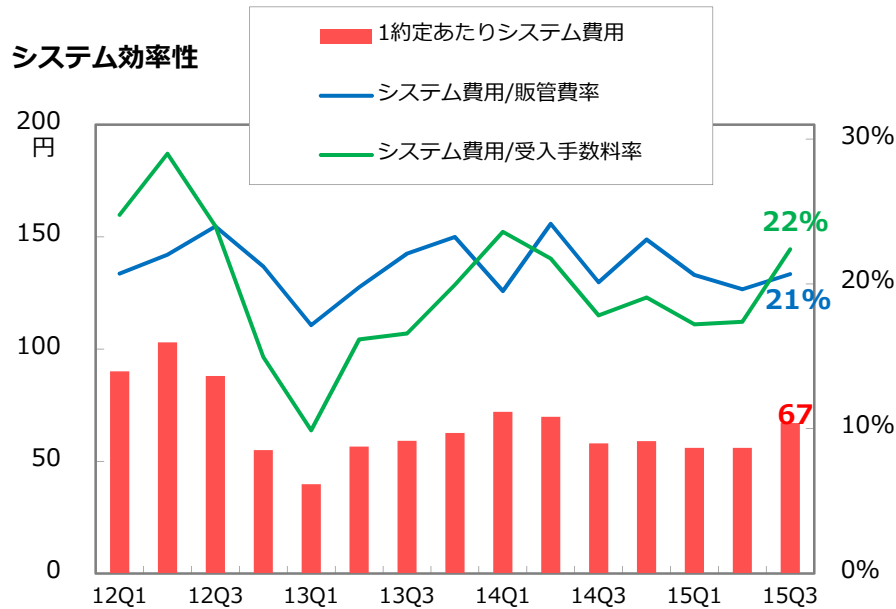
- 退職・相続などに伴い、今後は投資/PCリテラシーが高い団塊世代のオンライン取引の活発化が期待できる外部環境に。
- 当社の団塊世代前後（50代～60代）の取引シェアは、シニア割引などのマーケティング施策やMUFGブランドなどにより、他社に比べて高め。
- 退職・相続等により、大手対面証券等に滞留する金融資産が団塊世代に移転されると期待。

年代別インターネット株式取引金額



※ 日本証券業協会公表資料より

システム関連の開示



主な設備・基盤整備、サービス増強 (2015年10月～12月)

月日	設備増強・基盤整備・サービス増強の詳細
10/24 (土) 11/21 (土) 12/19 (土)	新発注基盤RAIDENの 安定化をより高めるリリース を行いました。今後も定期的なリリースを行う事で、 システム安定性の向上 に努めてまいります。
10/4 (日)	DDoS攻撃等の サイバー攻撃に対する体制の強化 を行い、 お取引サイトのセキュリティ をより強固なものいたしました。
11/28 (土)	シストレFXで利用する 基盤の増強 を行い、 より多くの取引に対応できる容量を確保 いたしました。今後のお取引増加を踏まえ、随時キャパシティの増強に努めます。
11/30 (月)	東京金融取引所において追加上場した 取引所FXくりっく365レンジ取引の取り扱いを上場初日より開始 いたしました。

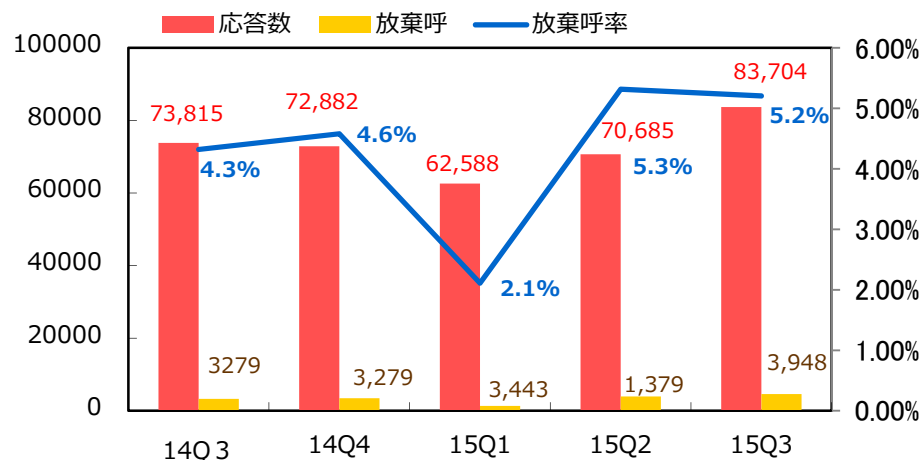
主なシステム障害 (2015年10月～12月)

月日	内容	影響範囲	原因と対処
12/1 (火)	預り資産評価画面および取引残高報告書(電子交付)において、一部の銘柄のオプション建玉の評価額が正しく算出されない事象が発生いたしました。	23口座	一部のオプション銘柄の銘柄コードが正しく連携されず、不正な権利行使価格で建玉評価が行われたことが原因です。各種報告書の修正を行いました。
12/22 (火)	らくらく電子交付(報告書等)画面に表示される発行済の取引残高報告書において、外貨建MMF・MMF・中期国債ファンドの保有残高が表示されない事象が発生いたしました。	19口座	一般口座の取引残高報告書の保有残高が表示されない事象が発生いたしました。プログラムの修正を行い、解消しました。

上記は主要なシステム障害を掲載しています。

お客様サポートセンター関連の開示

お客様サポートセンターのご利用状況



今四半期入電数は、前期と比べて18.4%多い83,000件台で、放棄呼率は微減の5.2%でした。10月にIPO関連のお問合せが増加し、1ヶ月で34,000件の入電数となりました。12月には年間の損益通算や制度変更についてのお問合せを多くいただきました。

● 3分でわかる！動画シリーズ

商品の特長やおすすめ取引テクニックを約3分の動画でわかりやすくご案内しています。



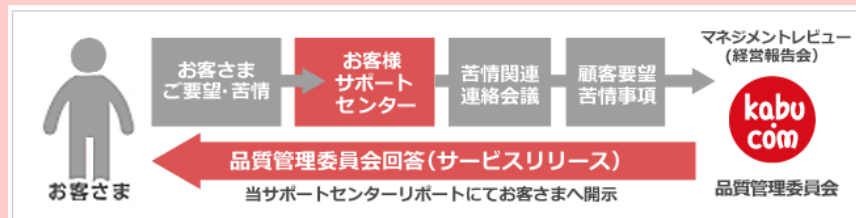
当四半期におけるご要望の実現化

● 現物株式の手数料を安くしてほしい。

⇒2015年11月4日（水）より現物株式手数料の改定を行いました。約定金額50万円以下の手数料を最大約54%引き下げ、小額投資をしやすくすることで、これから証券投資を始めるお客さまにより利用しやすい環境をご提供いたします。

● NISAで累投型のプレミアム積立®を取扱ってほしい。

⇒2015年12月30日（水）の切り替えにより、NISA口座で累投型のプレミアム積立®の利用が可能になりました。



当社では、国際規格であるISO9001に基づき、品質マネジメントのPDCAを徹底して実行しております。その一環として、オペレーターがお客さまよりいただきました「ご意見・ご要望」は、毎月当社品質管理委員会にて経営者に報告され、その結果サービスが改善された事項については「サポートセンターレポート」(<http://kabu.com/support/report.asp>)で月次で開示いたしております。また、苦情対応結果の定期的な検証を行うことにより、お客さまのご意見をより実務的に実現できる環境を整えております。

知的財産関連の開示

- 当社では、新技術およびそのサービス名称を「特許権」「商標権」として権利化することにより企業の保有する知的資産の価値として蓄積し、企業価値の向上に結びつけるため、知的財産戦略に積極的に取り組んでおります。

- ✓ 登録特許の件数は**オンライン証券最多の16件**（2015年12月末現在：共同特許含む）
- ✓ 自動売買等の注文発注システムをはじめ、資産管理や金融商品仲介に関連する技術など特許を多数出願中

①注文発注に関する特許（自動売買等）

特許第3734168号	【自動売買】±指値（プライマサシね®）の処理システム
特許第3754009号	【自動売買】W指値®の利益確定とロスカット幅を自動設定するUターン注文®の処理システム
特許第3875206号	【自動売買】当社の逆指値注文をはじめとする自動売買を実現するための発注装置
特許第3966475号	SLA（サービス品質保証制度）を実現するための技術
特許第4076512号	【自動売買】±指値（プライマサシね®）の一部の希望を実現させるための技術
特許第4132069号	【自動売買】Uターン注文®における一部の機能を実現させるための技術
特許第4420384号	【自動売買】注文制限値幅自動値段調整機能を実現させるための技術
特許第4915910号	お客さまのお取引におけるリスクヘッジのための注文に関する技術
特許第5105910号	取引所から別の取引所（外国市場、PTS等）への注文を引き継ぐ技術

特許第5154290号	国内取引所と私設市場の最良執行をおこなう技術（SOR：スマートオーダールーティング）
特許第5274048号	株式等の板情報が表示された画面から注文をおこなう技術（板発注）

②資産管理に関する特許（自動残高維持等）

特許第4471375号	お客さまからの預り金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術
特許第4542444号	お客さまからの保証金や証拠金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術

③金融商品仲介に関する特許（三菱東京UFJ銀行との共同特許）

特許第3719711号	電話をかけ直すことなく、コールセンター間の通話を可能にする中継方法の技術
特許第3916242号	オンラインによる証券口座開設ならびに、開設後の自動ログインに関する技術

④その他の特許

特許第4562342号	通信ネットワークを通じて利用者の端末装置にパーソナル情報を配信する技術
-------------	-------------------------------------

kabu.comは積極的な開示を続けております

- 会社情報・IR情報 <http://kabu.com/company/> ○決算・財務情報 http://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.html
- 月次情報開示（委託手数料の推移） http://kabu.com/company/monthly_disclosure/commission/default.html
- 月次情報開示（口座数・売買代金等の推移） http://kabu.com/company/monthly_disclosure/order/default.html
- サポートセンターレポート <http://kabu.com/support/report/default.html>
- 顧客投資成績 http://kabu.com/company/monthly_disclosure/score/default.html
- システムレポート http://kabu.com/company/monthly_disclosure/system/default.html
- SLA精査状況 http://kabu.com/company/monthly_disclosure/sla/default.html
- 売買審査状況 http://kabu.com/company/monthly_disclosure/mktsurvey/default.html
- コーポレートガバナンス報告書 <http://kabu.com/company/profile/governance.html>

■お取引にあたってご注意いただきたい事項

各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。当社ホームページにて取引内容、リスク等の説明内容事項をご覧ください。

- ※証券投資は、価格変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。自動売買を含むすべてのご注文は必ず約定するものではありません。お取引の際は、目論見書、約款・規程集及び契約締結前交付書面等をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。
- ※投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。ファンドにより販売手数料とは別に、信託報酬・解約手数料・その他手数料等を要するものがありますが、各ファンド別に要件・料率等が異なりますので表示できません。お取引に際しては、目論見書（商品毎）および目論見書補完書面（投資信託）をよくお読みください。
- ※信用取引・指数先物取引・指数オプション取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える大きな損失を被ることがあります。又、取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。
- ※外国為替証拠金取引（FX）は、取引金額がお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となっており、投資額以上の損失が生じる可能性があります。又、外国為替証拠金取引は元本や利益を保証するものではなく、為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。本取引において当社が提示する売値と買値の間には差額があります。
- ※外国債券の価格は、金利水準の変動により上下するため、償還前に売却する場合には、元本損失が生じることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。外国債券は、為替相場の変動等により、元本損失が生じたり、債券を発行する組織（発行体）が所属する国や地域、取引がおこなわれる通貨を発行している国や地域の政治・経済・社会情勢に大きな影響を受けたりするおそれがあります。外国債券を購入する場合は、委託手数料はかかりませんが、売買における売付け適用為替レートと買付け適用為替レートには差額があります。上記、適用為替レートは債券の起債通貨によって異なり、実勢レートに基づき当社が決定します。
- ※お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。
- ※各商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料等が必要です。詳しくは当社の手数料ご案内ページ（<http://kabu.com/cost>）等をご参照ください。手数料には消費税が含まれています。
- ※掲載情報の最新情報は当社ホームページ（<http://kabu.com/>）にてご確認ください。

◆ご投資にかかる手数料等およびリスクについてはこちらをご参照ください。 <http://kabu.com/company/pressrelease/info/escapeclause.html>

金融商品取引業者登録：関東財務局長（金商）第61号 / 銀行代理業許可：関東財務局長（銀代）第8号 / 加入協会：日本証券業協会・金融先物取引業協会